

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第41期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 勲
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目3番19号
【電話番号】	(03)5205-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目3番19号
【電話番号】	(03)5205-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目18番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月
売上高 (百万円)	318,194	350,423	341,320	298,707	263,598
経常利益 (百万円)	13,224	14,438	12,178	6,761	12,123
当期純利益 (百万円)	7,981	8,984	7,799	3,348	7,019
純資産額 (百万円)	47,631	54,943	57,428	55,994	63,342
総資産額 (百万円)	1,090,027	1,132,989	1,195,336	1,076,150	1,017,099
1株当たり純資産額 (円)	1,291.24	1,456.98	1,534.45	1,509.00	1,709.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	215.23	243.82	212.23	91.90	193.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	4.4	4.7	4.7	5.1	6.1
自己資本利益率 (%)	18.7	17.7	14.2	6.0	12.0
株価収益率 (倍)	14.4	12.1	8.2	11.8	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,508	34,377	40,684	63,279	53,368
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,383	3,966	28,298	7,251	3,452
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,773	19,418	69,245	44,639	60,089
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	34,432	15,559	15,697	26,919	16,748
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	694 (152)	702 (155)	723 (162)	743 (148)	766 (118)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月
売上高 (百万円)	289,485	284,172	276,255	236,648	201,300
経常利益 (百万円)	12,014	10,905	10,677	4,447	10,037
当期純利益 (百万円)	7,897	7,098	8,025	2,043	5,880
資本金 (百万円)	11,760	11,760	11,760	11,760	11,760
発行済株式総数 (株)	36,849,000	36,849,000	36,849,000	36,849,000	36,849,000
純資産額 (百万円)	42,746	47,169	50,296	49,223	55,055
総資産額 (百万円)	923,933	988,927	1,053,162	943,633	896,826
1株当たり純資産額 (円)	1,158.69	1,280.07	1,376.15	1,359.82	1,520.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	27.00 (12.00)	33.00 (15.00)	38.00 (18.00)	40.00 (20.00)	44.00 (20.00)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	212.97	192.63	218.36	56.09	162.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	4.6	4.8	4.8	5.2	6.1
自己資本利益率 (%)	20.8	15.8	16.5	4.1	11.3
株価収益率 (倍)	14.6	15.4	8.0	19.4	11.5
配当性向 (%)	12.7	17.1	17.4	71.3	27.1
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	455 (95)	469 (89)	502 (113)	511 (99)	535 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第37期の1株当たり中間配当額には、東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

また、第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当4円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、株式の額面金額500円を50円に変更するため、昭和55年4月1日を合併期日として、休業状態の(株)パシフィック・リース（合併会社、昭和51年9月10日旧商号光南機工(株)より商号変更）との合併を行っております。

この合併は、当社の株式額面変更の法律的手続きとして行なったものであり、企業の実体は、被合併会社である(株)パシフィック・リース（昭和56年11月「興銀リース(株)」に商号変更）が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態であるので以下では特に記載のない限り、実質上の存続会社である当社に関して記載しております。

年月	沿革
昭和44年12月	(株)日本興業銀行（現：(株)みずほコーポレート銀行及び(株)みずほ銀行）を中心に他15の事業会社を株主として資本金5億円で(株)パシフィック・リースを設立。
昭和47年2月	香港に現地法人IBJ Leasing (Hong Kong) Ltd. を設立。
昭和47年12月	丸の内商事(株)（現ケイエル・インシュアランス(株)）を設立（現連結子会社）。
昭和56年11月	商号を興銀リース(株)に変更。
昭和59年12月	米国に現地法人IBJ Leasing (USA) Inc. を設立。
昭和62年2月	英国に現地法人IBJ Leasing (UK) Ltd. を設立（現連結子会社）。
平成5年12月	八重洲リース(株)を設立（現連結子会社）。
平成7年6月	米国に現地法人IBJ Leasing America Corp. を設立。
平成8年7月	(株)ケイエル・レンタルを設立。
平成9年2月	米国の現地法人IBJ Leasing (USA) Inc. を解散。
平成10年4月	興銀オートリース(株)を設立。
平成11年2月	日産リース(株)の株式を取得（現連結子会社）。
平成12年6月	(株)セゾンオートリースシステムズ（現興銀オートリース(株)）の株式を取得（現連結子会社）。
平成13年3月	台湾に現地法人台湾興銀資融股?有限公司を設立。
平成13年6月	ユニバーサルリース(株)の株式を取得（現連結子会社）。
平成14年3月	興銀ファイナンス(株)の株式を取得。
平成14年10月	(株)セゾンオートリースシステムズを存続会社として興銀オートリース(株)と合併し商号を興銀オートリース(株)に変更。
平成16年8月	香港の現地法人IBJ Leasing (Hong Kong) Ltd. を解散。
平成16年9月	台湾の現地法人台湾興銀資融股?有限公司を解散。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成17年10月	丸の内商事(株)を会社分割。 存続会社：ケイエル・インシュアランス(株)に商号変更。新設会社：丸の内商事(株)（ともに現連結子会社）。
平成18年3月	第一リース(株)の株式を取得（現連結子会社）。
平成18年9月	東日本リース(株)の株式を取得（現連結子会社）。
平成19年4月	(株)ケイエル・レンタルを吸収合併。
平成19年4月	ケイエル・オフィスサービス(株)を設立（現連結子会社）。
平成20年2月	興銀ファイナンス(株)を解散。
平成20年7月	中国に現地法人興銀融資租賃（中国）有限公司を設立（現連結子会社）。
平成21年11月	米国の現地法人IBJ Leasing America Corp. を解散。

3【事業の内容】

当社グループは、平成22年3月31日現在、当社、子会社130社（国内111社、海外19社）及び関連会社5社（国内3社、海外2社）で構成され、その主な事業内容として一般機械設備、航空機、コンピュータ等のリース取引及び割賦販売取引並びに各種金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

賃貸事業・・・産業工作機械、情報関連機器・事務用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業・・・生産設備、建設土木機械、商業設備等の割賦販売業務

貸付事業・・・金銭の貸付業務、ファクタリング等

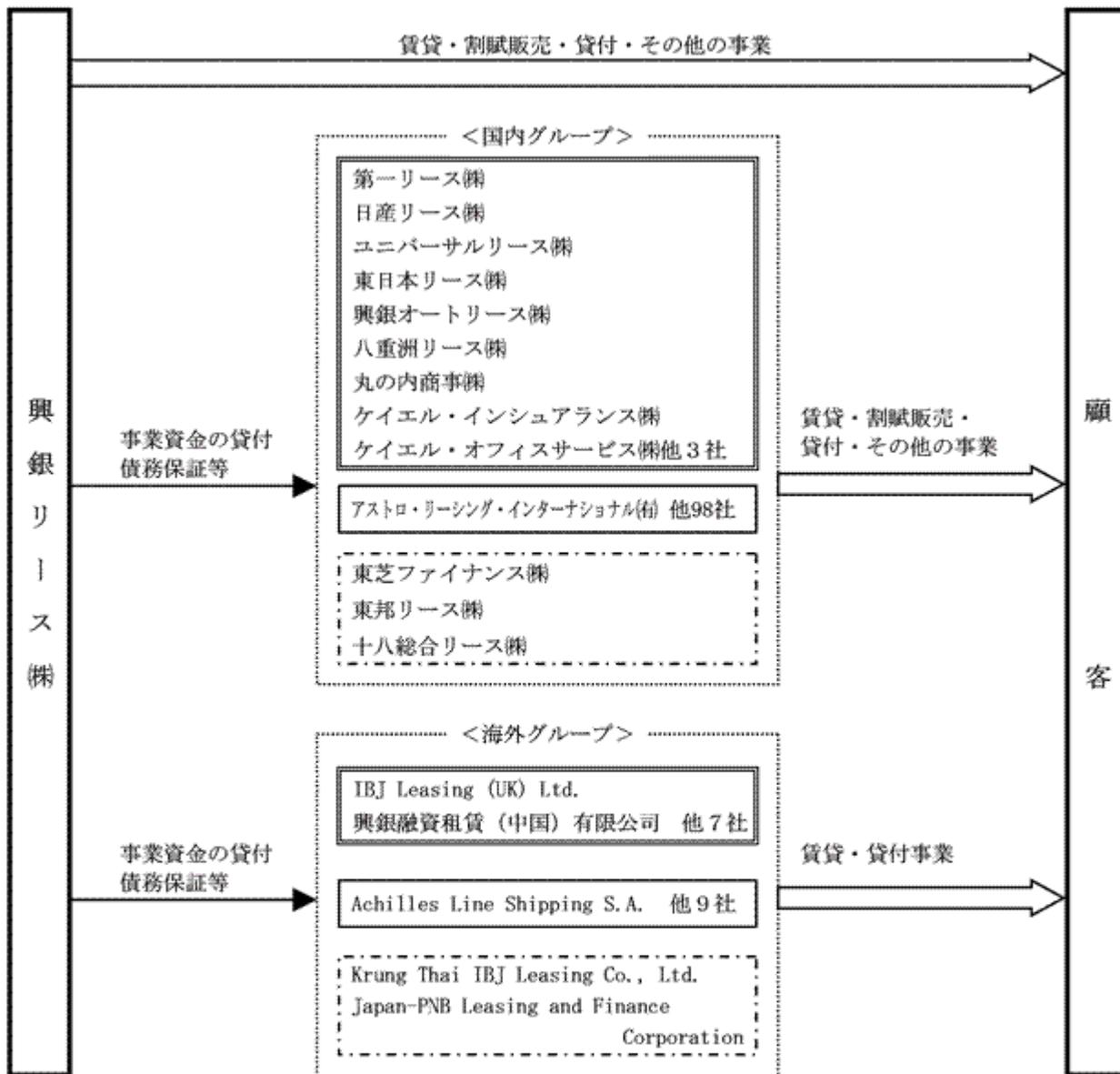
その他の事業・・・手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業区分			
	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業
興銀リース(株)				
子会社				
連結子会社（21社）				
第一リース(株)				
日産リース(株)				
ユニバーサルリース(株)				
東日本リース(株)				
興銀オートリース(株)				
八重洲リース(株)				
丸の内商事(株)				
ケイエル・インシュアランス(株)				
ケイエル・オフィスサービス(株)				
アズリード・ビジネス・コーポレーション(株)				
イーフロント・リーシング(有)				
コラボ・リーシング(有)				
IBJ Leasing (UK) Ltd.				
興銀融資租賃（中国）有限公司				
Cygnus Line Shipping S.A.				
Draco Line Shipping S.A.				
Gemini Line Shipping S.A.				
Orion Line Shipping S.A.				
Pyxis Line Shipping S.A.				
Ursa Major Shipping Co., Ltd.				
Pavo Line Shipping S.A.				
非連結子会社（109社）				
アストロ・リーシング・インターナショナル(有)				
他82社（注）1				
Achilles Line Shipping S.A. 他25社				
関連会社				
持分法適用会社（5社）				
東芝ファイナンス(株)				
東邦リース(株)				
十八総合リース(株)				
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.				
Japan-PNB Leasing and Finance Corporation				

（注）1．アストロ・リーシング・インターナショナル(有) 他82社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社と子会社との主な取引は、事業資金の貸付及び借入等に対する債務保証であります。

連結子会社
 非連結子会社
 関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有・被所 有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 第一リース㈱ (注)3、5	東京都 港区	2,000百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	90.03	-	法人向けにリース・割賦販売 等を行っております。なお、当 社より、各種設備の賃貸等を行 っております。
日産リース㈱	東京都 中央区	10百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	90	-	法人向けにリース・割賦販売 等を行っております。なお、当 社より、各種設備の賃貸・事業 資金の貸付を行っております。
ユニバーサルリース㈱	東京都 中央区	50百万円	賃貸事業 割賦販売事業	90	-	法人向けにリース・割賦販売 を行っております。なお、当社 より、各種設備の賃貸を行って おります。
東日本リース㈱	東京都 中央区	100百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	95	-	法人向けにリース・割賦販売 等を行っております。なお、当 社より、事務機器等の賃貸を行 っております。
興銀オートリース㈱	東京都 中央区	386百万円	賃貸事業 割賦販売事業	100	-	オートリース等を行っており ます。なお、当社より、事業資金 の貸付等を行っております。 役員の兼任2名
八重洲リース㈱ (注)2	東京都 中央区	10百万円	賃貸事業	100 (60)	-	建物リースを行っております。 なお、当社と債権譲渡契約を締 結しております。
丸の内商事㈱	東京都 中央区	10百万円	その他の事業	100	-	中古物件売買を行っておりま す。なお、当社より、債務の保証 等を行っております。
ケイエル・インシュアランス㈱	東京都 中央区	10百万円	その他の事業	100	-	生命保険募集業務等を行って おります。
ケイエル・オフィスサービス㈱	東京都 中央区	10百万円	その他の事業	100	-	事務受託業務を行っておりま す。なお、当社より、総務業務の 委託を行っております。 役員の兼任1名
IBJ Leasing (UK) Ltd.	英国 ロンドン	GBP6,000千	賃貸事業 貸付事業	100	-	欧州地域における金融サービ スを提供しております。なお、 当社より、債務の保証を行って おります。
興銀融資租賃(中国)有限公司	中国 上海市	US\$10,000千	賃貸事業	100	-	中国における日系企業向けを 主とした金融サービスを提供 しております。なお、当社より、 債務の保証を行っております。
その他10社						

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有・被所 有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 東芝ファイナンス(株)	東京都 品川区	3,910百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	20	-	法人向けにリース・割賦販売 等を、個人向けに個品斡旋や オートローン等の提携ローン を提供しております。なお、当 社より、事務機器等の賃貸を 行っております。 役員の兼任1名
東邦リース(株)	福島県 福島市	60百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	28.33	-	法人向けにリース・割賦販売 等を行っております。なお、当 社より、事務機器等の賃貸を 行っております。
十八総合リース(株) (注)4	長崎県 長崎市	895百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	17.33	-	法人向けにリース・割賦販売 等を行っております。なお、当 社より、各種設備の割賦販売等 を行っております。
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	タイ バンコク	THB100,000千	賃貸事業 貸付事業	49	-	タイにおける金融サービスを 提供しております。なお、当社 より、債務の保証等を行って おります。
Japan-PNB Leasing and Finance Corporation	フィリピン マニラ	PHP150,000千	賃貸事業 貸付事業	35	-	フィリピンにおける金融サー ビスを提供しております。な お、当社より、事業資金の貸付 ・債務の保証を行ってござ います。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
5. 第一リース(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 27,407百万円
(2) 経常利益 569百万円
(3) 当期純利益 318百万円
(4) 純資産額 5,842百万円
(5) 総資産額 81,309百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	662 (105)
全社(共通)	104 (13)
合計	766 (118)

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
535(75)	38.3	12年 9ヶ月	7,011,852

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

平成21年度は、諸外国が世界同時不況への対応として実施した景気刺激策の効果もあり、世界経済は緩やかながらも回復し、特にアジア地域の生産拡大が顕著でありました。

我が国経済も、輸出が中国・アジア向けを中心に回復し、国内需要でも政府の対策により耐久財消費が伸びたことなどから、緩やかながら持ち直しました。企業部門においては、外需の寄与により在庫調整が進展し生産が増加したことに加え、コスト削減や金融収支の改善努力などもあり、収益は好転の兆しをみせました。

また、金融市場では、日本銀行が企業金融の円滑化支援策としてコマーシャル・ペーパー（ＣＰ）の買入れを実施したことやデフレ状況のなかで新型オベを導入し金融緩和策を強めたことなどにより、企業の資金調達のベースとなる市場金利は大幅に低下しました。

しかしながら、全般的に見て生産活動は回復したとはいえ金融危機発生前の水準には至らず、企業の設備投資に対する慎重姿勢が続きました。この結果、リース需要も引き続き低迷し、リース業界においては、全体の取扱高が前年度を下回る状況となりました。

当社グループの経営戦略は、顧客基盤の拡充と事業領域の拡大を軸に、リースをベースとした多面的金融サービスの提供と専門金融分野の充実を図ることにより、「法人向けの特色ある総合金融サービス会社」として成長することを基本方針に据えております。平成21年度も、引き続き与信管理を中心としたリスクマネジメントの徹底や全社的なコスト見直しにより企業体質の強化を図りつつ、大企業を中心とした顧客基盤の深耕による収益向上と将来のさらなる飛躍のための事業基盤拡大に注力いたしました。

リース及び割賦の物融分野につきましては、設備投資やリース需要の低迷のなかでリースの契約実行高が前期比14.3%減少の176,615百万円、割賦の契約実行高が前期比21.6%減少の39,541百万円となりましたが、当社グループとしては基本方針に則り引き続き顧客基盤の拡充による優良資産の確保に注力してきております。就中、取引先企業の財務体質改善、事業見直し、収益向上といったニーズを機敏に把握し、きめ細かな提案営業を展開してまいりました。また、環境配慮型設備のファイナンスや環境関連企業とのビジネス連携の推進、医療分野での顧客開拓の積極化など、成長分野における営業活動の強化を進めました。

金融分野では、債権買取などの企業金融について総合的な金融サービス向上のため取組強化を図ると同時に、船舶と不動産を対象とした専門金融では、それぞれのマーケットの状況を踏まえ資産積み上げには厳選して対応いたしました。この結果、契約実行高は前期比23.8%減少の108,696百万円となりましたが、資産残高は横ばいとなりました。

海外におきましては、特に設立2年目となる中国（上海）の現地法人が旺盛な土木建設需要を背景として建設機械リースが好調に推移するなど、アジア中心に堅実な取引拡大をみせております。

以上の結果、平成22年3月期における連結業績は、次のとおりとなりました。

まず、リース、割賦、貸付等合計の営業資産残高は前連結会計年度末（平成21年3月期）比52,486百万円減少し898,443百万円となりました。事業の種類別セグメントでは、リース債権及びリース投資資産、貸付資産残高が前連結会計年度末比7.3%減少の553,541百万円、割賦債権残高（割賦未実現利益控除後）は同10.7%減少して107,487百万円となりましたが、営業貸付金、その他の営業貸付債権及びその他の営業資産残高は同1.6%増加して237,414百万円となりました。

グループ全体の損益状況につきましては、売上高こそ減収となりましたが、資金調達環境の好転を機動的に捉えたコマーシャル・ペーパー（ＣＰ）の発行増などにより資金原価の削減を図った結果、売上総利益では前期比5.1%増加の29,506百万円となりました。さらに、リスク管理を重視した業務運営の奏効と企業倒産の落ち着きから信用コストが大幅に減少したことに加え経費の削減効果も相俟って、経常利益は前期比79.3%増加の12,123百万円、当期純利益は前期比109.6%増加の7,019百万円と大幅に改善しました。

純資産は、期間利益による増加や有価証券の含み益等の改善により63,342百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。(売上高は外部顧客に対する売上高を記載してあります。)

事業の種類別セグメントの業績

〔賃貸事業〕

賃貸事業の売上高は前期(平成21年3月期)比11.5%減少して241,865百万円となり、営業利益は同13.3%増加して13,038百万円となりました。

〔割賦販売事業〕

割賦販売事業の売上高は前期比14.0%減少して14,502百万円となり、営業利益は同32.3%増加して476百万円となりました。

〔貸付事業〕

貸付事業の売上高は前期比7.9%減少して6,260百万円となり、営業利益は信用コストの減少等により前期比増加し1,041百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は前期比41.1%減少して970百万円となり、営業利益は信用コストの減少等により前期比増加し250百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産の減少等により、53,368百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得を行ったこと等により、3,452百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で113,148百万円の支出に対し、コマーシャル・ペーパーの発行等による直接調達で54,530百万円の収入となり、財務活動全体では60,089百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末(平成21年3月期)比10,171百万円減少し、16,748百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況
「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における
貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成22年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	1,344	100.00	211,082	100.00	2.254
合計	1,344	100.00	211,082	100.00	2.254

資金調達内訳

平成22年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	416,900	0.86
その他	357,701	0.24
コマーシャル・ペーパー	305,200	0.14
合計	774,602	0.57
自己資本	55,628	-
資本金・出資額	11,760	-

業種別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

業種別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
製造業	101	16.11	22,280	10.56
建設業	17	2.71	869	0.41
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.64	283	0.13
運輸・通信業	58	9.25	80,754	38.26
卸売・小売業、飲食店	65	10.37	5,442	2.58
金融・保険業	20	3.19	19,636	9.30
不動産業	33	5.26	61,232	29.01
サービス業	95	15.15	14,485	6.86
個人	-	-	-	-
その他	234	37.32	6,097	2.89
合計	627	100.00	211,082	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	766	0.36
うち株式	766	0.36
債権	43,762	20.73
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	7,519	3.56
財団	-	-
その他	47,714	22.61
計	99,763	47.26
保証	4,898	2.32
無担保	106,421	50.42
合計	211,082	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	134	9.97	24,068	11.40
1年超 5年以下	656	48.81	85,867	40.68
5年超 10年以下	424	31.55	53,161	25.18
10年超 15年以下	97	7.22	46,684	22.12
15年超 20年以下	24	1.78	1,091	0.52
20年超 25年以下	9	0.67	208	0.10
25年超	-	-	-	-
合計	1,344	100.00	211,082	100.00
1件当たり平均期間				6.07年

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
貸貸事業	情報・事務用機器	51,274	2.1
	産業・土木・建設機械	52,717	35.3
	その他	53,839	12.2
	ファイナンス・リース計	157,831	18.2
	オペレーティング・リース	18,784	43.7
	貸貸事業計	176,615	14.3
割賦販売事業		39,541	21.6
貸付事業		108,696	23.8
その他の事業		-	-
合計		324,854	18.6

（注） 貸貸事業については、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得金額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
貸貸事業	情報・事務用機器	139,548	14.7	126,426	14.1
	産業・土木・建設機械	253,403	26.6	227,509	25.3
	その他	182,428	19.2	168,366	18.7
	ファイナンス・リース計	575,381	60.5	522,302	58.1
	オペレーティング・リース	21,487	2.3	31,238	3.5
	貸貸事業計	596,869	62.8	553,541	61.6
割賦販売事業		120,373	12.6	107,487	12.0
貸付事業		233,687	24.6	237,414	26.4
その他の事業		-	-	-	-
合計		950,930	100.0	898,443	100.0

（注） 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸 事業	ファイナンス・リース	253,317	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	20,090	-	-	-	-
	貸貸事業計	273,407	245,959	27,448	6,103	21,344
割賦販売事業		16,856	13,092	3,763	1,365	2,397
貸付事業		6,794	549	6,245	2,635	3,609
その他の事業		1,648	924	724	-	724
合計		298,707	260,525	38,181	10,105	28,076

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸 事業	ファイナンス・リース	220,155	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	21,710	-	-	-	-
	貸貸事業計	241,865	215,064	26,801	4,197	22,603
割賦販売事業		14,502	11,035	3,466	1,035	2,430
貸付事業		6,260	356	5,904	1,980	3,923
その他の事業		970	422	548	-	548
合計		263,598	226,878	36,720	7,213	29,506

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

平成22年度につきましては、設備の過剰感が残り需給ギャップが依然として大きいことから、国内の設備投資の回復はなお限定的とみられますが、全般的には特にアジアを中心とした海外経済の回復が持続するとみられ、日本経済も輸出の増勢が続き緩やかながらも回復すると予想されます。

当社グループといたしましては、なお難しい事業環境のなかで、引き続き「法人向けの特色ある総合金融サービス会社」を基本方針に、多面的金融サービスを駆使し安定成長を目指してまいります。具体的には、お取引先の多様化・高度化するファイナンスニーズにお応えする提案営業を軸に、営業資産の積み上げを図り、長期的な収益基盤の維持拡大に努めてまいります。また、成長が有望視される環境、新エネルギー、医療分野などへの取り組みを加速するほか、引き続き成長が見込まれる営業地域としてアジアにおける営業活動を拡充するなど、内外の環境変化を捉え迅速・的確な事業推進を徹底してまいります。さらに、国際会計基準（IFRS）の導入など取引先企業の経営環境の変化のなかで、新たなビジネス領域としての事業開拓にも努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの観点からは、内部統制の有効かつ適切な運用、並びにコンプライアンスの実践などを通じた強固な内部管理態勢を堅持するとともに、企業の社会的責任（CSR）を事業活動の基本に据えた組織運営を持続的に行うことにより、広く社会の理解と共感を得られる企業グループを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

我が国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利変動リスクについて

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づき大宗が定額収入であります。有利子負債には変動金利が含まれているので売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利による有利子負債の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合）の管理を行っております。よって金利変動リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間（平均5年程度）にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するよう努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、「金融検査マニュアル」（金融庁）に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、平成22年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は16,105百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成20年4月1日より、わが国における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計基準については、これまで一定の注記を条件として認められていた賃貸借取引に準じた会計処理が廃止され、売買取引に準じた会計処理を行うこととなりました。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度（平成22年3月期）の売上高は、前期比35,109百万円減収の263,598百万円となりました。

セグメント別の売上高では、賃貸事業が241,865百万円（前期比31,542百万円減）、割賦販売事業が14,502百万円（同2,354百万円減）、貸付事業が6,260百万円（同534百万円減）、その他の事業が970百万円（同678百万円減）となっております。

当連結会計年度につきましては、賃貸事業において、設備投資やリース需要の低迷の中でリースの契約実行高が前期比14.3%減少しており、この結果として当連結会計年度のリース満了分の売上剥落を補うことができず減収を余儀なくされました。

割賦販売事業におきましても同様に、契約実行高の減少（前期比21.6%減）を主因として減収となりました。

貸付事業におきましては、当連結会計年度を通じ前連結会計年度並みの貸付資産の残高を維持しましたが、残高の過半を占める変動金利貸付について市場金利の低下に連動して貸付金利が低下していったことを主因に減収となったものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前期比36,539百万円減少し234,092百万円となりました。

この内、賃貸事業、割賦販売事業につきましては、上記にて記載した契約実行高の減少を主因として、売上高の減少に概ね見合った形で、売上原価が減少したものであります。

資金原価については、前期比2,891百万円減少し7,213百万円となりました。これについては日本銀行の金融緩和政策により大幅に市場金利が低下したことを受け、当社の資金調達金利もコマーシャル・ペーパーを中心に前連結会計年度と比べ大幅に低下したことが要因であります。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、18,248百万円（前期比3,071百万円減）となりました。

この内、人件費及び物件費については、経費削減努力の継続により12,616百万円（前期比149百万円減）となりました。またリスク管理を重視した業務運営が奏功したことや、企業倒産が落ち着きを見せてきたことで貸倒引当金繰入等は5,607百万円（同2,921百万円減）と大幅な減少となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、上記で示した資金原価の減少並びに貸倒引当金繰入等の減少を主因として、前期比4,501百万円増加し、11,257百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前期比861百万円増加し純額で866百万円の収益となりました。

営業外収益は、受取利息及び持分法による投資利益の増加により、前期比191百万円増加し1,959百万円となりました。

営業外費用は、支払利息及び投資損失の減少により、前期比669百万円減少し1,093百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期比5,362百万円増加し12,123百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、純額で50百万円の損失となりました。

この内、特別利益については投資有価証券売却益や貸倒引当金戻入額により103百万円でした。

一方、特別損失については、投資有価証券評価損や退職給付制度改定損等により154百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期比6,480百万円増加し12,072百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は4,966百万円となりました。

少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前期比39百万円増加し87百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期比3,670百万円増加し7,019百万円となりました。

(2) 財政状況

営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前期末（平成21年3月期）比で52,486百万円減少し898,443百万円となりました。

内訳としては、賃貸事業（注1）が553,541百万円（前期末比43,327百万円減）、割賦販売事業（注2）が107,487百万円（同12,885百万円減）、貸付事業（注3）が237,414百万円（同3,727百万円増）となりました。

特に賃貸事業において、設備投資やリース需要の低迷の中でリースの契約実行高が減少したことが、資産減少の理由であります。

（注）

1. 流動資産のリース債権及びリース投資資産 + 有形固定資産の賃貸資産の賃貸資産 + 無形固定資産の賃貸資産の賃貸資産
2. 割賦債権 - 割賦未実現利益
3. 営業貸付金 + その他の営業貸付債権 + その他の営業資産

総資産

当連結会計年度末の総資産については、営業資産の減少に伴い前期末比59,051百万円減少し、1,017,099百万円となりました。

有利子負債残高

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前期末比58,822百万円減少し868,631百万円となりました。

内訳は、コマーシャル・ペーパーが302,700百万円（前期末比70,000百万円増）、債権流動化に伴う支払債務が52,501百万円（同15,469百万円減）、短期借入金が92,634百万円（同33,601百万円減）、長期借入金420,795百万円（同79,751百万円減）となっております。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は63,342百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、53,368百万円の収入（前期比9,911百万円収入減）となりました。これは、リース債権及びリース投資資産の減少による収入が48,568百万円（前期比27,461百万円収入減）となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、3,452百万円の支出（前期比3,798百万円支出減）となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が14,149百万円（前期比3,855百万円支出減）となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で113,148百万円の支出（前期は54,018百万円の収入）に対し、コマーシャル・ペーパーの発行等による直接調達で54,530百万円の収入（前期は96,667百万円の支出）となり、財務活動全体では60,089百万円の支出（前期比15,449百万円支出増）となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比10,171百万円減少し、16,748百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	18,784

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	3,802

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	31,238

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の自社用資産設備投資（無形固定資産を含む）の主な内訳は、次のとおりであります。

無形固定資産...914百万円（システム開発費用）

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 （人）
		建物 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他の有形固定資産 （百万円）	合計 （百万円）	
本社 （東京都中央区）	賃貸事業、割賦販売事業、貸付事業、その他の事業	40	-	120	161	388
国内営業支店等 （大阪府中央区他）	同上	697	144 (524.11)	11	853	147
社宅等 （千葉県花見川区他）		731	1,177 (3,305.00)	0	1,910	-

（注）上記以外に全セグメント及び全社共通事業に係るソフトウェアがあり、帳簿価額は2,234百万円であります。

なお、連結子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,000	36,849,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,000	36,849,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月8日 (注)	900	36,849	421	11,760	678	9,680

(注) 第三者割当増資 900,000株

発行価格 1,222円(1株当たり)

資本組入額 468円(1株当たり)

なお、割当先は新光証券株(現みずほ証券株)であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	19	107	106	5	9,035	9,310	-
所有株式数(単元)	-	158,140	5,424	152,797	25,010	5	27,098	368,474	1,600
所有株式数の割合(%)	-	42.91	1.47	41.48	6.79	0.00	7.35	100.00	-

- (注) 1. 自己株式650,253株は、「個人その他」に6,502単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,930	7.95
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日産自動車口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,750	4.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,693	4.59
常和ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲2丁目4-1	1,546	4.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,400	3.79
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	1,120	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,028	2.79
興和不動産株式会社	東京都港区南青山1丁目15-5	975	2.64
共立株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2-16号	949	2.57
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1号	900	2.44
計	-	14,291	38.78

- (注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日産自動車口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,750千株は、日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権行使に関する指図者は日産自動車株式会社であります。
3. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付の組織変更により第一生命保険株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,197,200	361,972	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	36,849,000		
総株主の議決権		361,972	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
興銀リース株式会社	東京都中央区京橋二丁目3番19号	650,200	-	650,200	1.76
計	-	650,200	-	650,200	1.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35	49,035
当期間における取得自己株式	57	112,917

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	650,253	-	650,310	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、ROEの向上を図ったうえで、株主の皆様には業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応してまいり所存であります。

内部留保資金につきましては営業資産の購入資金に充当するなど、今後の企業運営に有効に活用してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、その決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会（注）としております。

上記方針に基づき、当期の1株当たり配当額につきましては、年間配当額44円00銭（中間期20円00銭、期末24円00銭）を実施いたしました。当期の1株当たりの期末配当額24円00銭につきましては、普通配当20円00銭に昨年（平成21年12月1日）の当社創立40周年の記念配当4円00銭を加えた額としております。この結果、当期の配当性向は27.1%となります。

なお、当期に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成21年11月6日 取締役会決議	723	20
平成22年6月24日 第41回定時株主総会決議	868	24

（注）当社は会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	3,200	3,550	3,030	2,395	1,888
最低（円）	1,771	2,365	1,525	870	976

（注）最高・最低株価は、平成17年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成17年8月31日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	1,598	1,648	1,787	1,794	1,688	1,888
最低（円）	1,227	1,435	1,577	1,604	1,573	1,604

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		奥本 洋三	昭和16年9月20日	昭和39年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成4年6月 同行取締役営業第二部長 平成7年5月 同行常務取締役業務部長 平成11年6月 同行代表取締役副頭取 平成12年9月 ㈱みずほホールディングス代表取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成15年6月 当社代表取締役社長兼CEO 平成19年4月 当社取締役会長(現任)	(注)3	10
取締役社長 (代表取締役)		阿部 勲	昭和20年6月24日	昭和44年7月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行取締役営業第二部長 平成10年6月 同行取締役業務部長 平成11年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行専務取締役 平成15年3月 同行代表取締役副頭取 平成18年6月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員、CCO委嘱 平成19年3月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員、CCO兼CSR統括責任者委嘱 平成19年4月 当社代表取締役社長兼CEO(現任)	(注)3	16
取締役副社長 (代表取締役)	業務部長	長嶋 真一郎	昭和26年4月9日	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年6月 同行業務部長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行執行役員業務監査部長 平成15年4月 同行執行役員与信企画部長 平成16年4月 同行常務執行役員 平成17年6月 ㈱オリエントコーポレーション専務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年9月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 平成21年2月 当社専務取締役兼専務執行役員、業務部長委嘱 平成22年3月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員、業務部長委嘱(現任)	(注)3	2
専務取締役	コンプライアンス統括責任者(CCO)兼ITシステム統括責任者(CIO)兼CSR統括責任者	酒井 雅士	昭和26年11月23日	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年6月 同行シカゴ支店長 平成14年10月 ㈱みずほコーポレート銀行米州日系営業第三部長 平成15年1月 同行中国営業推進部長 平成16年4月 同行執行役員中国営業推進部長 平成17年4月 みずほ証券(株)常務執行役員投資銀行グループ長 平成18年4月 当社常務執行役員、コーポレート営業第二部長委嘱 平成19年4月 当社常務執行役員、業務部長委嘱 平成19年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、業務部長委嘱 平成21年2月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成21年3月 当社常務取締役兼常務執行役員、CIO委嘱 平成22年3月 当社専務取締役兼専務執行役員、CCO兼CIO兼CSR統括責任者委嘱(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画部長	畠山 督	昭和29年7月17日	昭和52年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行総合企画部主計室参事役 平成11年6月 同行主計室副室長 平成12年9月 ㈱みずほホールディングス主計部長 平成15年4月 当社経理部長 平成16年4月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員、企画部長委嘱 平成18年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、企画部長委嘱(現任)	(注)4	3
取締役		小峰 隆夫	昭和22年3月6日	昭和44年7月 経済企画庁入庁 平成10年6月 同庁物価局長 平成11年7月 同庁調査局長 平成13年1月 国土交通省国土計画局長 平成15年4月 法政大学大学院政策科学専攻教授 平成20年4月 同大学院政策創造研究科教授(現任) 平成21年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成22年4月 公益社団法人日本経済研究センター研究顧問(現任)	(注)4	0
取締役		青本 健作	昭和15年12月21日	昭和38年4月 日本輸出入銀行入行 平成3年4月 同行総務部長 平成5年10月 同行外事審議役(ロンドン駐在) 平成7年1月 同行理事 平成10年6月 同行副総裁 平成12年6月 財団法人海外投融資情報財団理事長 平成17年1月 三井物産㈱顧問、三井石油開発㈱顧問 平成20年6月 ㈱クラレ社外取締役(現任) 平成21年1月 三井物産㈱参与(プロジェクト本部、エネルギー第一・第二本部)(現任) 平成22年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	-
常勤監査役		中 眞伸	昭和23年6月11日	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年5月 同行コンプライアンス統括部長 平成14年4月 当社管理部長兼コンプライアンス統括室長 平成15年6月 当社執行役員、管理部長兼コンプライアンス統括室長兼総務部長委嘱 平成16年4月 当社常務執行役員、管理部長委嘱 平成16年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、管理部長委嘱 平成18年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、コンプライアンス統括室長委嘱 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		相川 陽史	昭和25年5月5日	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年6月 同行名古屋支店営業第三班参事役 平成10年6月 当社財務部長 平成14年6月 当社執行役員、財務部長委嘱 平成16年4月 当社常務執行役員、財務部長委嘱 平成16年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、財務部長委嘱 平成17年3月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成20年5月 当社常務取締役兼常務執行役員、財務部長委嘱 平成22年3月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	4
監査役		木村 眞一	昭和20年9月3日	昭和50年3月 司法研修所卒業 昭和50年4月 東京弁護士会登録 昭和50年4月 高橋法律事務所弁護士(現任) 平成16年3月 ㈱共和電業社外監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		角谷 晃	昭和22年8月1日	昭和47年4月 第一生命保険(相)入社 平成10年7月 同社取締役大阪総局副総局長 平成13年4月 同社常務取締役営業第二本部長 平成17年4月 ㈱第一ビルディング代表取締役副社長 平成20年4月 日本物産㈱代表取締役社長 平成21年6月 ㈱第一ビルディング代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						38

- (注) 1. 取締役小峰隆夫及び青本健作は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役木村眞一及び角谷晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
福井 誠久	昭和23年9月17日	昭和46年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年5月 同行大阪支店総務部長 平成10年6月 同行管財室長 平成10年10月 興銀オフィスサービス㈱代表取締役 平成14年4月 みずほゼネラルサービス㈱専務取締役 平成18年6月 当社常勤監査役	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

上場会社の企業活動は、長期かつ継続的に株主にとっての企業価値を高めることを主要な目的として行われますが、それに際しては、株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンス（企業統治）を有効に機能させていくことが必要不可欠であり、そのための環境を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると認識しております。

また、上場会社におけるコーポレート・ガバナンスに求められることは、まず、株主の権利・利益を保護し、持分に応じた平等を保障すること、次に、役割を増している、顧客、従業員、取引先など株主以外の様々なステークホルダー（利害関係者）について権利・利益の尊重と円滑な関係を構築すること、そしてこれら利害関係者の権利・利益が現実を守られるために、適時適切な情報開示により企業活動の透明性を確保すること、最後に、取締役会・監査役（会）が適切に監督・監査機能を果たすことが重要と認識しております。このような認識のもと、当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。

<取締役会及び執行役員>

取締役会は、議事運営の活発化と意思決定の迅速化のため取締役7名で構成され、うち2名を社外取締役とし客観的な視点により透明性の確保を図り、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに業務執行を監督しております。取締役会の議長は、業務執行を兼務しない取締役会長が務め、取締役会の監督機能と意思決定の適正を確保しております。

また、取締役会の決定に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を採用し、社長以下に業務執行権限を委譲しております。各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と相互牽制を確保するため、諮問機関（常務会等）を設置しております。

<監査役監査>

監査役（会）は、4名（内、社外監査役2名）により、取締役会その他における取締役の意思決定及び業務執行全般にわたり、取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況及び業務の適正な執行等を監査しております。

監査役は、監査役監査の実効性を確保するため、取締役会、常務会など重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に会合し監査上の重要課題について意見を交換しております。また、効率的な監査を実施するため内部監査部門である業務監査部と緊密な関係を保ち、監査の計画と結果について定期的に報告を受けております。さらに、監査役（会）は、会計監査人と定期的な会合をもつなど緊密な関係を保ち、会計監査人の監査活動の報告を聴取するとともに情報交換を図ることで、監査の効率と質の向上に努めております。

<内部監査>

社長直轄の業務監査部（8名）を設置し、業務執行の適切性及び効率性、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施し、業務改善に資するよう、具体的な助言勧告、提案を行っております。また、監査役（会）及び会計監査人と必要な関係をとっております。監査結果は定期的に取締役会に報告され、経営として、各種リスク回避に必要な体制・組織・規則等の改善の要否を判断しております。

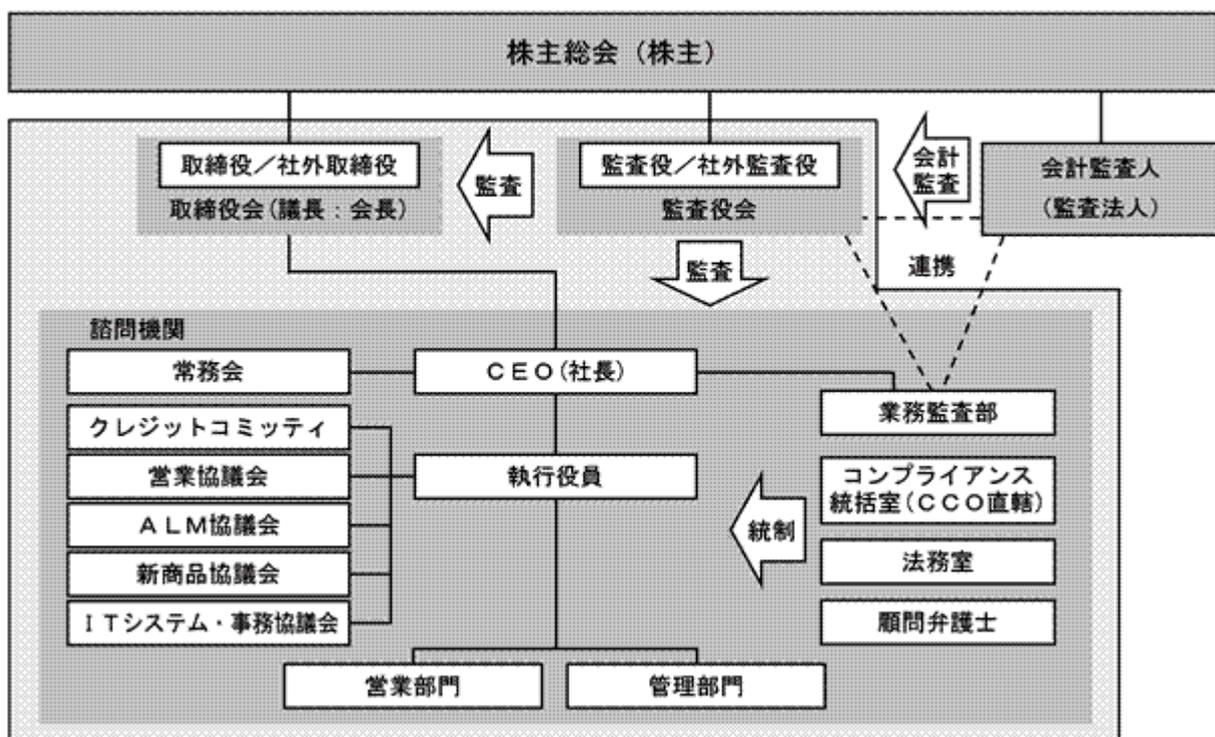
<コンプライアンス体制>

コンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス統括責任者（CCO）」及び「コンプライアンス統括室」を設置しております。コンプライアンス統括室の指示に従い各部署の長がコンプライアンス責任者としてチェックを行うとともに、内部監査部門である業務監査部が二次チェックを行っております。また、コンプライアンス統括室は各部署から報告を受けた事項について、都度その内容をCCO及び監査役に報告し意見交換を実施する等必要な関係をとるとともに、コンプライアンスの状況を定期的に取締役会に報告しております。

<その他>

コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、社内の法務チェックに加え、必要に応じ法律事務所等の外部専門家よりアドバイスまたは重要事項については意見書を徴し、法務面でのチェック及びリスク回避のための対応を確保・強化しております。

<コーポレート・ガバナンスの枠組図>



・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが、経営の重要な責務であると認識しております。

こうした認識に基づき、会社法第362条第4項第6号及び同条第5項並びに会社法施行規則第100条第1項及び同条第3項の規定に従って、以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」（以下、「本方針」といいます。）を定め、これを有効かつ適切に運用しております。

また、今後とも、内外の環境変化に即し、内部統制システムとして一層適切なものとなるよう充実を図ってまいります。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び社員等が法令及び定款に適合し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な職務の執行を行うため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者」及び「コンプライアンス統括室」を設置して、コンプライアンス体制の整備を図る。

具体的には、以下の諸施策を講ずることにより、コンプライアンス体制の実効性を確保する。

「興銀リースグループの企業行動規範」を定めるとともに、具体的手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、遵守の徹底を図る。この「興銀リースグループの企業行動規範」には反社会的勢力の排除に向けた対応を規定する。

毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに即した教育・研修等を通じて、コンプライアンス態勢の浸透を図る。

社長直轄の業務監査部が、内部監査の実施を通じて、コンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築する。

社内通報制度として、コンプライアンス等に係る相談・報告窓口を設置するとともに、当該制度を実効あらしめるため、「内部通報者保護規程」を制定する。

また当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び企業の社会的責任（CSR）経営の組織的・継続的取り組みを推進する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役及び社員等の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）その他の重要な情報について、「情報管理規程」、「文書管理規程」、「記録管理規程」に基づき、保存年限を各別に定め、適切に保存しかつ管理する。

株主総会議事録と関連資料

取締役会議事録と関連資料

取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録又は指示事項と関連資料

取締役を決議者とする決議書類及び付属書類

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営に重大な影響を及ぼす虞のある様々なリスクについて、その種類ごとに、事前の予防策や発生時の対応策を定め、損失の危険を最小限にするための措置を講ずる。

信用リスクについては、取引先信用格付制度をベースにリスクをコントロールする。

案件審査のほか、期中においても、金融庁の金融検査マニュアルに準じた厳格な資産査定を行い、所要の償却・引当を実施するなど、信用リスクを適切にコントロールするとともに、資産の健全性の確保に努める。

市場リスクについては、「ALM協議会」において、市場金利の動向や資産・負債の対応状況等を総合的に判断のうえ、リスクを適切にコントロールする。

当社事業の特性上、重要度が極めて高い信用リスクと市場リスクについては、上記の、に加えて、「統合リスク管理」の仕組みを導入する。

具体的には、信用リスク、市場リスクを夫々計量的手法により定量的に把握し、自己資本（経営体力）の一定範囲内にそれらをコントロールすることで、経営の安定性確保に努める。

新規業務・新商品に係る各種リスクについては、「新商品協議会」において、関連部により協議し、適切な把握・対応を図る。

事務リスクについては、ISO9001の認証を全社的に取得するとともに、「品質マニュアル」を定め、事務の正確性、迅速性等の事務品質の維持・向上に努める。

ITシステム等に係るリスクについては、「ITシステム運用管理規程」を定め、その信頼性・安全性を確保するとともに、障害時においては、「ITシステム等の障害時における事務対策要綱」に基づき、適切な対応を行う。

災害に係るリスクについては、「災害対策要綱」、「緊急対策要綱」等を定め、リスクの発生に備える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務権限、担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図るとともに、取締役会の決定事項に基づき、迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を採用し、業務執行権限を委譲する。

各々の業務執行においては、決議者を定め責任の明確化を図るとともに、決議者の判断支援と相互牽制を確保するための諮問機関を設置する。

取締役は、定時及び臨時の取締役会における業務執行報告により、コンプライアンスの状況、リスク管理の状況等を相互に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保する。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」等（リスク管理、コンプライアンス態勢を含む。）を制定し、当社の子会社及び関連会社について、適切な統括管理を実施する。

主要な子会社に対しては、当社業務監査部が定期的に内部監査を実施するほか、当社監査役の求めにより、当社及び主要な子会社の監査役連絡会（興銀リースグループ監査役連絡会）に対する必要な情報の提供等を通じて、当社グループの業務の適正を確保する。

当社の主要な子会社については、「本方針」に従い、各社の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これを遵守させるものとする。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する適切な人材を配置する。

7．前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する社員等について、職務執行の適切性を確保するため、その人事考課、異動等は監査役の意見を徴し、これを尊重する。

8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役の職務の適切な執行のため、定期的開催される取締役会等の重要な会議において随時業務の執行状況及び結果について報告を行うほか、取締役が主催するその他の重要な会議については、議事の経過及び結果を適宜報告する。

社内通報制度として、監査役へのホットラインを設置する。

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の職務の適切な執行のため、監査役と業務監査部等との連係が適切に行えるよう協力する。また、監査役と主要な子会社の取締役等との意思疎通、情報交換が適切に行えるよう協力する。

当社は、監査役の職務の執行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、法律事務所、監査法人等の外部専門家との連係を図れる環境を整備する。

代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を設ける。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は取締役7名中次のとおり2名であり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 小峰 隆夫

社外取締役 青本 健作

また、当社は経営陣との間に職務遂行において相互に影響を及ぼし得る関係にない独立性を有した社外取締役を選任し、企業経営や専門分野等の豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な視点から経営全般に的確な助言をいただいております。

なお、社外取締役は取締役会に出席し内部監査部門及び内部統制部門から定期的に業務執行の適切性やコンプライアンスの状況等の報告を受けるほか、必要に応じて取締役会の議案について所管部署から事前説明を受ける等、経営監督機能の実効性を確保しております。

社外監査役は監査役4名中次のとおり2名であり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 木村 眞一（非常勤）

社外監査役 角谷 晃（非常勤）

また、当社は経営陣との間に職務遂行において相互に影響を及ぼし得る関係にない独立性を有した社外監査役を選任し、企業経営や専門分野における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かしていただいております。

なお、社外監査役は常勤監査役から定期的に監査状況の報告を受け、豊富な経験や高い専門性から監査上の重要課題について発言をしております。また、取締役会に出席し内部監査部門及び内部統制部門から定期的に業務執行の適切性やコンプライアンスの状況等の報告を受けるほか、必要に応じて取締役会の議案について所管部署から事前説明を受ける等、監査の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び非常勤の社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する旨の契約を締結しております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は非常勤の社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	対象となる役員の員数
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	299百万円	299百万円	7名
監査役（社外監査役を除く。）	22百万円	22百万円	1名
社外役員（注）	46百万円	46百万円	7名

（注）平成21年6月24日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名及び社外監査役2名を含んでおります。

(b)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議に基づき、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額に上限を定めております。各取締役の報酬額は、取締役会決議により授権を受けた代表取締役社長が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬については、職位・職責に応じた業績連動型報酬としております。また、社外取締役並びに監査役の報酬については、職責に応じた月額確定報酬としております。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

105銘柄 9,924百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)滋賀銀行	1,018,000	600	取引関係の強化
生化学工業(株)	589,968	576	取引関係の強化
常和ホールディングス(株)	450,000	544	取引関係の強化
みずほ信託銀行(株)	4,441,000	417	取引関係の強化
DOWAホールディングス(株)	736,050	414	取引関係の強化
みずほ証券(株)	1,267,000	375	取引関係の強化
飯野海運(株)	550,000	342	取引関係の強化
三菱鉛筆(株)	154,000	213	取引関係の強化
(株)東京都民銀行	161,300	200	取引関係の強化
大日精化工業(株)	537,000	192	取引関係の強化
理研計器(株)	302,000	191	取引関係の強化
キッセイ薬品工業(株)	83,053	161	取引関係の強化
ニチレキ(株)	304,000	133	取引関係の強化
長野計器(株)	199,663	124	取引関係の強化
(株)池田泉州ホールディングス	710,400	120	取引関係の強化
(株)エスケーエレクトロニクス	1,500	118	取引関係の強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
		貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式			73			(注)
上記以外の株式						

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査が実施されており、監査役(会)が同監査法人の監査の方法及び結果の相当性を評価しております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士等の氏名等につきましては次の通りであります。また、監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき公認会計士及び会計士補等から構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 梅津 知充	有限責任監査法人トーマツ	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 嶋田 篤行	有限責任監査法人トーマツ	(注)

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

< 自己の株式の取得 >

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

< 取締役及び監査役の責任免除 >

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を積極的かつ十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって法令の定める限度内において取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の責任を免除することができる旨を定款に定めております。

< 中間配当 >

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

アカウントビリティ

当社は、株主をはじめとするステークホルダー(利害関係者)の権利・利益を守るためにも、広く情報公開に努め、適時適切で公平な情報開示を行い、企業活動の透明性を確保していくことは経営における重要な課題であると認識しております。

そのための社内体制として、企画部が内部情報を一元管理し、開示判断及び開示を行うとともに、企画部内にIR室を設置し、積極的かつ適正・迅速な情報開示に向けた体制整備を図っております。また、定量的な情報に加え、定性的な情報の開示に努め、開示内容の充実を図っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	15	78	5
連結子会社	32	-	29	-
計	107	15	107	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

特記事項はありません。

(当連結会計年度)

特記事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項以外の業務として、財務報告に係る内部統制システム構築の指導助言等を受けております。

(当連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項以外の業務として、財務調査に関する業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,005	18,476
受取手形及び売掛金	54	34
割賦債権	122,072	108,900
リース債権及びリース投資資産	2, 3 575,381	2, 3 522,302
営業貸付金	2, 7 195,392	2, 7 189,930
その他の営業貸付債権	36,901	2 46,987
その他の営業資産	1,393	496
賃貸料等未収入金	2,419	2,706
有価証券	14,184	4,037
繰延税金資産	1,373	1,642
その他	16,138	13,230
貸倒引当金	3,600	3,889
流動資産合計	989,717	904,855
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	21,190	30,895
賃貸資産合計	1 21,190	1 30,895
社用資産		
社用資産	1 3,080	1 2,977
有形固定資産合計	24,271	33,873
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	297	343
賃貸資産合計	297	343
その他の無形固定資産		
のれん	187	162
ソフトウェア	2,545	2,494
その他	37	67
その他の無形固定資産合計	2,770	2,724
無形固定資産合計	3,067	3,067
投資その他の資産		
投資有価証券	5 41,556	5 54,946
破産更生債権等	9,470	14,082
繰延税金資産	4,157	3,473
その他	4,443	3,547
貸倒引当金	534	746
投資その他の資産合計	59,094	75,303
固定資産合計	86,432	112,244
資産合計	1,076,150	1,017,099

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9 37,926	9 33,751
短期借入金	8 126,236	8 92,634
1年内返済予定の長期借入金	2 160,106	2 186,416
コマーシャル・ペーパー	232,700	302,700
債権流動化に伴う支払債務	2, 6 45,425	2, 6 42,981
リース債務	26,688	21,590
未払法人税等	1,216	3,304
割賦未実現利益	1,698	1,412
賞与引当金	314	288
役員賞与引当金	25	30
債務保証損失引当金	847	524
その他	16,186	15,987
流動負債合計	649,371	701,621
固定負債		
長期借入金	2 340,440	2 234,379
債権流動化に伴う長期支払債務	2, 6 22,546	2, 6 9,520
退職給付引当金	1,609	635
役員退職慰労引当金	110	144
受取保証金	4,851	5,628
その他	1,226	1,828
固定負債合計	370,784	252,135
負債合計	1,020,156	953,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	35,417	40,989
自己株式	1,078	1,078
株主資本合計	55,779	61,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	1,502
繰延ヘッジ損益	191	100
為替換算調整勘定	1,034	857
評価・換算差額等合計	1,155	543
少数株主持分	1,370	1,447
純資産合計	55,994	63,342
負債純資産合計	1,076,150	1,017,099

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	298,707	263,598
売上原価	270,631	234,092
売上総利益	28,076	29,506
販売費及び一般管理費	1 21,320	1 18,248
営業利益	6,755	11,257
営業外収益		
受取利息	594	771
受取配当金	536	481
持分法による投資利益	316	476
その他	320	230
営業外収益合計	1,767	1,959
営業外費用		
支払利息	1,221	937
投資損失	424	76
その他	116	79
営業外費用合計	1,762	1,093
経常利益	6,761	12,123
特別利益		
投資有価証券売却益	247	40
貸倒引当金戻入額	-	63
償却債権取立益	229	-
特別利益合計	476	103
特別損失		
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,011	-
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	632	65
退職給付制度改定損	-	74
固定資産除却損	-	12
特別損失合計	1,645	154
税金等調整前当期純利益	5,592	12,072
法人税、住民税及び事業税	3,909	5,520
法人税等調整額	1,712	553
法人税等合計	2,196	4,966
少数株主利益	47	87
当期純利益	3,348	7,019

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,760	11,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,760	11,760
資本剰余金		
前期末残高	9,680	9,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,680	9,680
利益剰余金		
前期末残高	33,531	35,417
当期変動額		
剰余金の配当	1,461	1,447
当期純利益	3,348	7,019
当期変動額合計	1,886	5,571
当期末残高	35,417	40,989
自己株式		
前期末残高	551	1,078
当期変動額		
自己株式の取得	526	0
当期変動額合計	526	0
当期末残高	1,078	1,078
株主資本合計		
前期末残高	54,420	55,779
当期変動額		
剰余金の配当	1,461	1,447
当期純利益	3,348	7,019
自己株式の取得	526	0
当期変動額合計	1,359	5,571
当期末残高	55,779	61,350

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,206	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,135	1,432
当期変動額合計	1,135	1,432
当期末残高	70	1,502
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	232	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	90
当期変動額合計	41	90
当期末残高	191	100
為替換算調整勘定		
前期末残高	688	1,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,722	176
当期変動額合計	1,722	176
当期末残高	1,034	857
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,662	1,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,817	1,699
当期変動額合計	2,817	1,699
当期末残高	1,155	543
少数株主持分		
前期末残高	1,345	1,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	76
当期変動額合計	24	76
当期末残高	1,370	1,447
純資産合計		
前期末残高	57,428	55,994
当期変動額		
剰余金の配当	1,461	1,447
当期純利益	3,348	7,019
自己株式の取得	526	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,792	1,776
当期変動額合計	1,433	7,347
当期末残高	55,994	63,342

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,592	12,072
賃貸資産減価償却費	7,486	7,042
社用資産減価償却費及び除却損	1,122	1,086
持分法による投資損益(は益)	316	476
投資損益(は益)	424	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,407	498
賞与引当金の増減額(は減少)	12	26
役員賞与引当金の増減額(は減少)	65	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	119	974
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	34
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	847	323
受取利息及び受取配当金	1,130	1,252
資金原価及び支払利息	11,327	8,151
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	246	38
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	632	65
リース会計基準の適用に伴う影響額	303	-
退職給付制度改定損	-	74
売上債権の増減額(は増加)	146	20
割賦債権の増減額(は増加)	1,616	12,885
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	76,030	48,568
営業貸付債権の増減額(は増加)	3,553	9,808
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	278	287
賃貸資産の取得による支出	12,240	18,784
賃貸資産の売却による収入	1,954	3,802
仕入債務の増減額(は減少)	17,582	4,175
その他	4,387	6,142
小計	77,344	64,381
利息及び配当金の受取額	1,662	973
利息の支払額	11,083	8,425
法人税等の支払額	4,644	3,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,279	53,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,137	960
社用資産の売却による収入	-	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	18,005	14,149
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,805	13,524
その他	914	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,251	3,452

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	26,090	33,998
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	96,800	70,000
長期借入れによる収入	251,393	86,214
長期借入金の返済による支出	223,465	165,365
債権流動化による収入	291,076	197,455
債権流動化の返済による支出	290,943	212,925
配当金の支払額	1,461	1,447
その他	528	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,639	60,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,222	10,171
現金及び現金同等物の期首残高	15,697	26,919
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,919	1 16,748

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、興銀融資租賃(中国)有限公司については新規設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 また、Sagittarius Line Shipping S.A. は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アストロ・リーシング・インターナショナル(有) Achilles Line Shipping S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他85社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A. 他38社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他82社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A. 他25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 東芝ファイナンス(株) 東邦リース(株) 十八総合リース(株) Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. Japan-PNB Leasing and Finance Corporation なお、十八総合リース(株)については株式取得により、当連結会計年度において新たに持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 アストロ・リーシング・インターナショナル(有) Achilles Line Shipping S.A. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他85社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他38社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 東芝ファイナンス(株) 東邦リース(株) 十八総合リース(株) Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. Japan-PNB Leasing and Finance Corporation</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他82社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他25社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はIBJ Leasing (UK) Ltd.他1社が12月31日、日産リース(株)他7社が2月28日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>賃貸資産 主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法による金額のほか、賃貸資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるもの 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成11年1月22日(企業会計審議会)、平成20年3月10日改正))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これらの会計基準等の適用に伴い、従来の市場価格のない有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるもの以外の有価証券となるものは、時価をもって連結貸借対照表価額とする方法に変更しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の流動資産は12百万円増加、固定資産は1,052百万円増加、純資産は1,065百万円増加しております。</p> <p>また、従来、一般債権に準じて計上していた一般貸倒引当金を戻し入れたことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>賃貸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>社用資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 器具備品 3～20年</p> <p>その他の無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 なお、直接減額した金額は12,670百万円であります。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>社用資産 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 なお、直接減額した金額は16,105百万円であります。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額25百万円（執行役員分）を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、当該制度改定に伴い、特別損失として74百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、執行役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額30百万円を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。 また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金、有価証券</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、同会計基準等の適用によりリース債権の流動化に係る会計処理並びに「リース債権及びリース投資資産」に対する一般貸倒引当金の繰入額を変更しております。これらの変更による影響額は、特別損失に「リース会計基準の適用に伴う影響額」としてまとめて計上しており、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債権及びリース投資資産に対する一般貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権の流動化による譲渡益</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> </table> <p>この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ849百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、161百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引に係る資産を「リース資産」「リース資産前渡金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を「リース債権及びリース投資資産」「前渡金(流動資産(その他))」、オペレーティング・リース取引に係る資産を「賃貸資産」「賃貸資産前渡金」として表示しております。</p>	リース債権及びリース投資資産に対する一般貸倒引当金繰入額	1,315百万円	リース債権の流動化による譲渡益	303百万円	差引計	1,011百万円	
リース債権及びリース投資資産に対する一般貸倒引当金繰入額	1,315百万円						
リース債権の流動化による譲渡益	303百万円						
差引計	1,011百万円						

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで「その他の営業貸付債権」に含めて表示していた有価証券に該当しない信託受益権について、他の科目に含まれない営業目的の資産として区分するため、当連結会計年度より「その他の営業資産」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他の営業貸付債権」に含まれる「その他の営業資産」の金額は200百万円でありませ</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸倒引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、金銭債権として取り扱うこととなった「リース債権及びリース投資資産」に対して、新たに一般貸倒引当金を計上しております。</p> <p>これに伴い、期首「リース債権及びリース投資資産」に対する貸倒引当金繰入額1,315百万円を「リース会計基準の適用に伴う影響額」に含め特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>また、一般債権に対する回収不能見込額の算定については、従来、倒産確率を基礎として予想損失額を算定する方法を採用していましたが、貸倒実績額に関する情報が整備されたことから、当連結会計年度より、貸倒実績額により算出された将来の予想損失率に基づいて予想損失額を算定する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 48,851百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,352百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>リース債権及びリース投資資産 52,854百万円</p> <p>営業貸付金 866百万円</p> <hr/> <p>計 53,720百万円</p> <p>(2)担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,002百万円</p> <p>債権流動化に伴う支払債務 23,870百万円</p> <p>長期借入金 1,445百万円</p> <p>債権流動化に伴う長期支払債務 22,330百万円</p> <hr/> <p>計 49,647百万円</p> <p>3.譲渡担保予約に付しているリース債権及びリース投資資産</p> <p>リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース債権及びリース投資資産が25,237百万円あります。</p> <p>4.偶発債務</p> <p>(1)営業上の保証債務(含む保証予約)</p> <p>(株)みずほコーポレート銀行 *2 8,150百万円</p> <p>みずほファクター(株) *1 3,188百万円</p> <p>(株)みずほ銀行 *2 1,490百万円</p> <p>シーメンスファイナンシャルサービス(株) *2 1,121百万円</p> <p>イー・ギャランティ(株) *1 1,087百万円</p> <p>その他46社 3,426百万円</p> <hr/> <p>計 18,464百万円</p> <p>(2)関係会社及び従業員の保証債務(含む保証予約)</p> <p>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. 3,750百万円</p> <p>Japan-PNB Leasing and Finance Corporation 853百万円</p> <p>従業員 747百万円</p> <hr/> <p>計 5,352百万円</p> <p>(1)と(2)の計 23,816百万円</p> <p>債務保証損失引当金 847百万円</p> <hr/> <p>合計 22,969百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 51,077百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,401百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>リース債権及びリース投資資産 28,157百万円</p> <p>営業貸付金 779百万円</p> <p>その他の営業貸付債権 448百万円</p> <hr/> <p>計 29,385百万円</p> <p>(2)担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 333百万円</p> <p>債権流動化に伴う支払債務 13,981百万円</p> <p>長期借入金 1,104百万円</p> <p>債権流動化に伴う長期支払債務 9,520百万円</p> <hr/> <p>計 24,939百万円</p> <p>3.譲渡担保予約に付しているリース債権及びリース投資資産</p> <p>リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース債権及びリース投資資産が24,957百万円あります。</p> <p>4.偶発債務</p> <p>(1)営業上の保証債務(含む保証予約)</p> <p>(株)みずほコーポレート銀行 *2 4,550百万円</p> <p>みずほファクター(株) *1 2,437百万円</p> <p>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *2 1,560百万円</p> <p>(株)みずほ銀行 *2 1,092百万円</p> <p>シーメンスファイナンシャルサービス(株) *2 902百万円</p> <p>その他46社 3,611百万円</p> <hr/> <p>計 14,155百万円</p> <p>(2)営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)</p> <p>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. 4,744百万円</p> <p>Japan-PNB Leasing and Finance Corporation 1,296百万円</p> <p>従業員 694百万円</p> <hr/> <p>計 6,735百万円</p> <p>(1)と(2)の計 20,890百万円</p> <p>債務保証損失引当金 524百万円</p> <hr/> <p>合計 20,366百万円</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>*1 みずほファクター(株)及びイー・ギャランティ(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。</p> <p>*2 (株)みずほコーポレート銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。</p> <p>5. 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,310百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">4,745百万円</td> </tr> </table> <p>6. 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化等による資金調達額であります。なお、これに伴い譲渡したリース債権等の残高は、78,637百万円であります。</p> <p>7. 貸付業務における貸出コミットメント 当社及び連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">57,882百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,203百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">48,679百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>8. 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行44行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">262,580百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">117,051百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">145,528百万円</td> </tr> </table> <p>9. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結子会社のうち決算日が2月28日の会社については、当該決算日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,310百万円	投資有価証券(その他)	4,745百万円	貸出コミットメントの総額	57,882百万円	貸出実行残高	9,203百万円	差引額	48,679百万円	当座貸越極度額	262,580百万円	借入実行残高	117,051百万円	差引額	145,528百万円	支払手形	40百万円	<p>*1 みずほファクター(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。</p> <p>*2 (株)みずほコーポレート銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。</p> <p>5. 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,856百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">4,495百万円</td> </tr> </table> <p>6. 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化等による資金調達額であります。なお、これに伴い譲渡したリース債権等の残高は、61,322百万円であります。</p> <p>7. 貸付業務における貸出コミットメント 当社及び連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">32,363百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,867百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,495百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>8. 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行37行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">242,080百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">79,090百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">162,989百万円</td> </tr> </table> <p>9. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結子会社のうち決算日が2月28日の会社については、当該決算日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,856百万円	投資有価証券(その他)	4,495百万円	貸出コミットメントの総額	32,363百万円	貸出実行残高	4,867百万円	差引額	27,495百万円	当座貸越極度額	242,080百万円	借入実行残高	79,090百万円	差引額	162,989百万円	支払手形	14百万円
投資有価証券(株式)	6,310百万円																																				
投資有価証券(その他)	4,745百万円																																				
貸出コミットメントの総額	57,882百万円																																				
貸出実行残高	9,203百万円																																				
差引額	48,679百万円																																				
当座貸越極度額	262,580百万円																																				
借入実行残高	117,051百万円																																				
差引額	145,528百万円																																				
支払手形	40百万円																																				
投資有価証券(株式)	6,856百万円																																				
投資有価証券(その他)	4,495百万円																																				
貸出コミットメントの総額	32,363百万円																																				
貸出実行残高	4,867百万円																																				
差引額	27,495百万円																																				
当座貸越極度額	242,080百万円																																				
借入実行残高	79,090百万円																																				
差引額	162,989百万円																																				
支払手形	14百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
貸倒引当金繰入額 7,588百万円	貸倒引当金繰入額 5,585百万円
従業員給与・賞与・手当 5,071百万円	従業員給与・賞与・手当 5,121百万円
退職給付費用 278百万円	退職給付費用 257百万円
役員退職慰労引当金繰入額 57百万円	役員退職慰労引当金繰入額 58百万円
賞与引当金繰入額 314百万円	賞与引当金繰入額 288百万円
役員賞与引当金繰入額 25百万円	役員賞与引当金繰入額 29百万円
債務保証損失引当金繰入額 847百万円	ソフトウェア償却 952百万円
ソフトウェア償却 951百万円	社用資産減価償却費 122百万円
社用資産減価償却費 123百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,849,000	-	-	36,849,000
合計	36,849,000	-	-	36,849,000
自己株式				
普通株式(注)	300,096	350,122	-	650,218
合計	300,096	350,122	-	650,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350,122株は、単元未満株式の買取りによる増加122株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加350,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	730	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	730	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	723	利益剰余金	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,849,000	-	-	36,849,000
合計	36,849,000	-	-	36,849,000
自己株式				
普通株式(注)	650,218	35	-	650,253
合計	650,218	35	-	650,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加35株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	723	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	723	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	868	利益剰余金	24.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,005百万円	現金及び預金勘定 18,476百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,085百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,728百万円
現金及び現金同等物 26,919百万円	現金及び現金同等物 16,748百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	有形固定資産・社用資産
取得価額相当額	119
減価償却累計額相当額	84
減損損失累計額相当額	-
期末残高相当額	35

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

一年以内	一年超	合計
16	19	35

リース資産減損勘定の残高

- 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	20百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	20百万円
減損損失	- 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当する取引はありません。

2. 貸手側（当社グループが貸手となっているリース取引）

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	609,991百万円
見積残存価額部分	2,807百万円
受取利息相当額	41,941百万円
合 計	570,857百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に 係るリース料債権部分
1年以内	2,141百万円	210,534百万円
1年超2年以内	1,543百万円	151,760百万円
2年超3年以内	871百万円	108,015百万円
3年超4年以内	357百万円	71,639百万円
4年超5年以内	98百万円	41,488百万円
5年超	18百万円	26,553百万円
合 計	5,030百万円	609,991百万円

(3) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首簿価として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が11,037百万円少なく計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
8,058	9,244	17,302

3. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権	- 百万円
リース投資資産	26,650百万円
リース債務	26,679百万円

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 借手側（当社グループが借手となっているリース取引）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	有形固定資産・社用資産
取得価額相当額	119
減価償却累計額相当額	99
減損損失累計額相当額	-
期末残高相当額	19

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
13	6	19

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	15百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	15百万円
減損損失	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当する取引はありません。

2. 貸手側（当社グループが貸手となっているリース取引）

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	554,584百万円
見積残存価額部分	197百万円
受取利息相当額	36,825百万円
合計	517,956百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	2,193百万円	197,261百万円
1年超2年以内	1,457百万円	137,479百万円
2年超3年以内	687百万円	99,351百万円
3年超4年以内	249百万円	63,303百万円
4年超5年以内	76百万円	28,195百万円
5年超	37百万円	28,991百万円
合計	4,702百万円	554,584百万円

(3) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首簿価として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,811百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
9,080	13,727	22,808

3. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権	- 百万円
リース投資資産	21,559百万円
リース債務	21,582百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、割賦、貸付等の総合金融サービス事業を展開しております。資金調達につきましては、財務安定性の観点から調達方法の多様化を図り、金融機関からの間接調達のほか、コマーシャル・ペーパーの発行やリース債権の流動化による直接調達を行っております。また、資金調達の期限等については、金融環境に即した長期・短期の資金を調達し資金コストの抑制に努めております。さらに当社グループでは、資産負債の統合管理(ALM)を行っており、借入金利等の金利変動リスクを回避し営業運用資産から安定した収益を確保する目的等でデリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先である国内事業会社に対するリース債権及びリース投資資産、割賦債権、営業貸付金、その他の営業貸付債権であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。景気や経済環境等の状況変化により取引先の信用状況が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券及び投資有価証券は、主として株式、債券、優先出資証券及び組合出資金であります。株式は、事業推進に必要な営業取引先及び金融機関等との関係強化を目的に保有しており、発行体の信用リスクのほか、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。債券は、主として不動産ファイナンスにおける資産の流動化に関する法律に規定する特定社債であり、営業取引として保有しております。また、優先出資証券及び組合出資金も同様に、主として不動産ファイナンスに係る営業取引として保有しております。これらは、不動産が生み出す収益を原資として発行されており、対象となる不動産の市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びコマーシャル・ペーパー等は、金融市場の環境変化により機動的な資金調達を行うことができなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の資金調達については、金利スワップ取引を利用することにより金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、主としてALMの一環として行っている金利スワップ取引であります。当社では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用し、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行うことを方針としております。当該ヘッジの有効性評価は、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

統合リスク管理について

当社グループでは、信用リスクと市場リスク(金利リスク、株式等の価格変動リスク)などを併せた金融リスクを総合的に把握しコントロールしていくことが極めて重要と考えており、統合リスク管理の仕組みを経営に組み込み、経営の安定性向上に努めております。具体的には、計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本(経営体力)の一定範囲内に抑える運営を行っております。また、リスクの計量は月次で行い、モニタリング結果を取締役会へ報告しております。

信用リスクの管理

当社グループでは、取引先の信用リスクに対して、取引の入口から出口にいたる各段階において与信管理の仕組みを組み込み、信用コストの抑制に努めております。

まず案件の受付等の段階では、「取引先信用格付規準」のもと、取引先毎に信用格付を付与することに始まり、案件審査における取引先毎の厳格な与信チェックや、リース物件の将来中古価値の見極め等による契約取組みの可否判断を行っているほか、与信集中回避の観点からは、格付別与信モニタリングによる与信上限管理を行っております。さらに新規業務・新商品の取り扱いに際しては、管理部門の担当役員をメンバーとする「新商品協議会」を通じ、リスクの洗い出しとその評価について事前に十分な検討を行う態勢で臨むほか、大口案件や複雑なリスク判断を求められる案件では、代表取締役並びに審査担当役員をメンバーとする「クレジットコミティ」にて、審議・決裁する態勢をとるなどリスク管理強化を実施しております。

次に期中管理として、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、金融庁の「金融検査マニュアル」に準じた資産自己査定ルールを採用し、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク管理については、取引先の信用格付をベースとしたリスク量の定量化を通じリスクをコントロールし、信用コストを極小化するよう努めております。

また、不良化した債権の最終処理促進の観点から、定期的フォローアップを行い、引当済債権の回収に尽力する管理体制をとっております。

市場リスクの管理

当社グループでは、財務運営にあたってリスクを適正規模にコントロールするため、市場環境・経営体力等をベースとした基本方針（資金調達方針、コマーシャル・ペーパー・プログラムの設定、ヘッジ方針、有価証券取引に係る基本方針等）を年度毎に取締役会で決定しております。さらに関係部の担当役員をメンバーとするALM協議会にて、基本方針に沿い月次でのALM運営方針や各種のポジションリミット、損失の限度などを定め、リスクをコントロールしながら安定した収益の確保に努めるといった態勢をとっております。

（ ）金利リスクの管理

金利リスクについては、ALM（資産・負債の統合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動利回りの資産に対して、固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合）の管理をはじめ、金融資産及び負債の金利や期間をBPV*（ベース・ポイント・バリュー）に基づき定量的に捉え、VaR*（バリュー・アット・リスク）などの統計的手法によって計量化のうえ分析・モニタリングを行っております。

また、併せて、規定の遵守状況等がリスク管理部門により管理されております。

* BPV：金利リスク指標の1つで、金利が1ベースポイント（100分の1%）変化した場合における対象資産乃至負債の現在価値の変化額

* VaR：相場が不利な方向に動いた場合に、保有ポートフォリオのポジションが、一定期間、一定の確率（片側99%の信頼度）のもとでのどの程度損失を被る可能性があるかを過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法

（ ）株式等の価格変動リスクの管理

株式等の価格変動リスクについては、金利リスク同様、リスク管理部門がVaRを用いてリスク量を把握し、併せて規定の遵守状況等を管理しております。

（ ）デリバティブ取引

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主としてALMの一環として行っている金利スワップ取引であり、金利の変動リスクをヘッジするために行われております。金利変動リスクを負う部分のヘッジによるコントロールは、月次開催のALM協議会にてその運営方針を定め行われており、また、業務管理面では牽制機能を確保するため、取引の執行部門からヘッジ有効性の評価等を担う市場リスク管理部門、及び受渡し決裁を担う事務処理部門を明確に分離した体制をとっております。尚、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

その他の価格変動リスクの管理

主なものは、不動産ファイナンスに係る特定社債、優先出資証券や組合出資金、並びにノンリコースローンに関係した対象不動産の市場価格が変動するリスクであり、こうしたリスクについては、投資元本回収時における不動産価値を推計し、元本の毀損リスクを定量化しモニタリングすることで管理しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長期及び短期の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価注記等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。

また、経過利息が発生する取引については、時価より連結決算日までの既経過利息を控除しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	18,476	18,476	-
(2)割賦債権(*1)(*2)	107,000	110,261	3,261
(3)リース債権及びリース投資資産 (*2)(*3)(*4)(*5)	518,209	535,186	16,977
(4)営業貸付金(*2)	189,476	201,988	12,512
(5)その他の営業貸付債権(*2)	46,786	47,704	917
(6)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	26,555	26,555	-
(7)破産更生債権等(*6)	13,340	13,340	-
資産計	919,844	953,513	33,668
(1)支払手形及び買掛金	33,751	33,440	310
(2)短期借入金	92,634	92,631	2
(3)コマーシャル・ペーパー	302,700	302,724	24
(4)リース債務	21,590	21,567	23
(5)長期借入金(*7)	420,795	424,875	4,079
(6)債権流動化に伴う長期支払債務(*8)	52,501	52,620	118
負債計	923,973	927,860	3,886
デリバティブ取引(*9)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(88)	(88)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(24)	(24)	-
デリバティブ取引計	(113)	(113)	-

(*1) 割賦債権は、割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(*4) リース投資資産のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首簿価として計上しております。この結果、連結貸借対照表計上額は元本回収予定額と異なっております。

(*5) リース債権及びリース投資資産については、約定期日到来により受領した未経過リース期間に対応するリース料を控除しております。

(*6) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*7) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*8) 債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

(*9) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

割賦債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取

引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、原則として受取りリース料から維持管理費用を控除した将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業貸付金及び(5) その他の営業貸付債権

営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引金融機関から提示された価格、又は与信管理上の信用リスク区分ごとに将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び短期の買掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また長期の買掛金については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金及び(3) コマーシャル・ペーパー

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、その元利の合計額を銀行間取引金利等適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務については、原則としてその将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、その元利の合計額を銀行間取引金利等適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等適切な指標に債権流動化の調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1)(*2)	10,869
ファンド、組合出資金(*3)	13,788
優先出資証券(*4)	7,424
その他(*4)	347
合計	32,428

- (* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (* 2) 当連結会計年度において、非上場株式について20百万円減損処理を行っております。
- (* 3) ファンド及び組合出資金については、それらの財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。
- (* 4) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	18,476	-	-	-	-	-
割賦債権	41,292	27,074	16,908	10,685	5,124	7,814
リース債権及びリース投資資産	185,315	134,798	92,652	59,270	25,399	24,866
営業貸付金	39,954	36,735	27,848	22,930	19,316	43,144
その他の営業貸付債権	32,692	8,536	2,918	1,574	988	276
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券						
(1)債券						
社債	1,075	5,000	8,069	-	-	4,300
(2)その他	2,941	2,436	1,439	2,390	2,331	7,214
合計	321,746	214,581	149,836	96,851	53,161	87,616

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	92,634	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	302,700	-	-	-	-	-
リース債務	7	0	0	0	-	-
長期借入金(* 1)	186,416	114,438	58,055	21,208	15,737	24,939
債権流動化に伴う長期支払債務 (* 2)	42,981	6,934	1,507	1,055	22	-
合計	624,740	121,373	59,563	22,263	15,759	24,939

(* 1) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(* 2) 債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,758	2,650	891
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	16	16	0
	小計	1,775	2,666	891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,790	2,119	671
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,039	850	188
	(3) その他	258	226	32
	小計	4,088	3,196	892
	合計	5,863	5,862	0

(注) その他有価証券で時価のあるものについて238百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10,359	245	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
1. その他有価証券	
(1) 非上場株式	4,701
(2) 非上場社債	18,943
(3) その他	19,923

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	10,040	10,446	-	-
2. その他				
(1) その他	4,144	8,904	3,485	3,605
合計	14,184	19,350	3,485	3,605

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,046	2,603	1,443
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	18,978	17,182	1,795
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,025	19,786	3,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,099	2,786	687
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,209	1,339	129
	(3) その他	220	264	43
	小計	3,530	4,390	860
	合計	26,555	24,176	2,378

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 25,572百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	63	38	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	798	-	-
合計	861	38	2

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について65百万円（その他有価証券の株式 51百万円、子会社株式 13百万円）の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、金利先物取引及び天候デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替・気象の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で行っております。 また、金利関連ではA L M (資産負債の統合管理) 運営に係る取引計画に基づき、借入金利等の金利変動リスクを回避し、営業運用資産から安定した収益を確保する目的で利用しております。 さらに、その他では「お天気リース」契約に基づいた、気温等の気象変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、天候デリバティブ取引は気温等の気象変動によるリスクを有しています。 なお、取引相手先は、信用度の高い内外の金融機関である為、現時点では相手先の契約不履行による信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。</p>

前連結会計年度
 (自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日)

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき財務部及び営業事務部が執行し、その決裁権限は担当役員が有しております。金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、為替変動リスク及び気象変動リスクについては個別案件毎に管理しております。

また、取引先別に格付に応じた取引限度枠を設ける事により、契約不履行による信用リスクを管理しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,813	2,373	3,628	184
	買建				
	米ドル	3,813	2,373	3,628	184
	合計	7,627	4,747	7,257	-

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利先渡取引				
	売建	4,700	-	382	382
	買建	4,700	-	346	346
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
支払固定・受取変動	2,287	2,002	83	83	
合計		11,687	2,002	47	47

- (注) 1. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。
 2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(3) その他

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	0	-	0	-
	買建	(0)	-	0	-
	合計	1	-	0	-

- (注) 1. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。
 2. ()内の数値はオプションプレミアムであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,660	410	288	288
	買建				
米ドル	2,660	410	288	288	
合計		5,320	821	-	-

- (注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,002	1,718	88	88
	合計	2,002	1,718	88	88

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	24,420	14,420	24
		投資有価証券	300	300	0
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	238,469	165,985	(注) 1
	合計		263,189	180,705	24

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として
処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、適格退職年金制度は昭和62年2月1日から退職一時金制度の一部を移行したものであります。

当社は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(百万円)	3,299	2,584
年金資産(百万円)	1,705	2,051
未積立退職給付債務(百万円)(+)	1,593	533
未認識数理計算上の差異(百万円)	332	89
未認識過去勤務債務(百万円)	40	12
連結貸借対照表計上額純額(百万円) (++)	1,301	635
前払年金費用(百万円)	307	-
退職給付引当金(百万円)(-)	1,609	635

(注) 退職一時金制度を設けている国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	828百万円
未認識数理計算上の差異	222百万円
未認識過去勤務債務	16百万円
退職給付引当金の減少	622百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は696百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額507百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(百万円)	235	174
利息費用(百万円)	63	47
期待運用収益(減算)(百万円)	18	11
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	17	8
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	18	10
退職給付費用(百万円) (+ + + +)	278	207
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	-	74
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	-	49
合計(+ +)	278	331

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
割引率(%)	2.00	2.00
期待運用収益率(%)	0.94	0.69
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	13~15年 (発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。)	13~15年 (発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,535</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,613</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,044</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,531</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">繰延税金資産 1,373</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">繰延税金資産 4,157</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金超過額	3,535	減価償却超過額	646	有価証券評価損	532	退職給付引当金繰入超過額	529	債務保証損失引当金	350	その他	1,017	繰延税金資産小計	6,613	評価性引当額	568	繰延税金資産合計	6,044	(繰延税金負債)		リース投資資産	295	その他	217	繰延税金負債合計	512	繰延税金資産の純額	5,531	(単位:百万円)		流動資産	繰延税金資産 1,373	固定資産	繰延税金資産 4,157	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,381</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,289</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,674</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> <tr><td>リース債権譲渡益</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,115</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">繰延税金資産 1,642</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">繰延税金資産 3,473</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">繰延税金負債 0</td></tr> <tr><td colspan="2">(その他)</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金超過額	3,381	減価償却超過額	1,348	有価証券評価損	551	退職給付引当金繰入超過額	465	債務保証損失引当金	213	その他	1,329	繰延税金資産小計	7,289	評価性引当額	615	繰延税金資産合計	6,674	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	956	リース債権譲渡益	240	リース投資資産	177	その他	184	繰延税金負債合計	1,559	繰延税金資産の純額	5,115	(単位:百万円)		流動資産	繰延税金資産 1,642	固定資産	繰延税金資産 3,473	流動負債	繰延税金負債 0	(その他)	
(繰延税金資産)																																																																																	
貸倒引当金超過額	3,535																																																																																
減価償却超過額	646																																																																																
有価証券評価損	532																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	529																																																																																
債務保証損失引当金	350																																																																																
その他	1,017																																																																																
繰延税金資産小計	6,613																																																																																
評価性引当額	568																																																																																
繰延税金資産合計	6,044																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
リース投資資産	295																																																																																
その他	217																																																																																
繰延税金負債合計	512																																																																																
繰延税金資産の純額	5,531																																																																																
(単位:百万円)																																																																																	
流動資産	繰延税金資産 1,373																																																																																
固定資産	繰延税金資産 4,157																																																																																
(繰延税金資産)																																																																																	
貸倒引当金超過額	3,381																																																																																
減価償却超過額	1,348																																																																																
有価証券評価損	551																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	465																																																																																
債務保証損失引当金	213																																																																																
その他	1,329																																																																																
繰延税金資産小計	7,289																																																																																
評価性引当額	615																																																																																
繰延税金資産合計	6,674																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
その他有価証券評価差額金	956																																																																																
リース債権譲渡益	240																																																																																
リース投資資産	177																																																																																
その他	184																																																																																
繰延税金負債合計	1,559																																																																																
繰延税金資産の純額	5,115																																																																																
(単位:百万円)																																																																																	
流動資産	繰延税金資産 1,642																																																																																
固定資産	繰延税金資産 3,473																																																																																
流動負債	繰延税金負債 0																																																																																
(その他)																																																																																	
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	273,407	16,856	6,794	1,648	298,707	-	298,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	73	200	101	633	(633)	-
計	273,666	16,929	6,995	1,749	299,341	(633)	298,707
営業費用	262,161	16,569	7,936	2,358	289,026	2,925	291,951
営業利益又は営業損失()	11,504	360	941	608	10,314	(3,558)	6,755
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	634,144	134,043	256,997	319	1,025,504	50,646	1,076,150
減価償却費	7,486	-	-	-	7,486	1,074	8,560
資本的支出	12,240	-	-	-	12,240	1,137	13,378

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

(1) 賃貸事業.....産業工作機械、情報関連機器・事務用機器等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)

(2) 割賦販売事業.....生産設備、建設土木機械、商業設備等の割賦販売業務

(3) 貸付事業.....金銭の貸付業務、ファクタリング等

(4) その他の事業.....手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,347百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は58,417百万円であります。その主なものは当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の賃貸事業の営業利益は849百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	241,865	14,502	6,260	970	263,598	-	263,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	13	193	88	430	(430)	-
計	242,000	14,516	6,453	1,058	264,029	(430)	263,598
営業費用	228,961	14,039	5,412	808	249,222	3,118	252,340
営業利益	13,038	476	1,041	250	14,806	(3,549)	11,257
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	582,473	119,069	261,567	245	963,355	53,744	1,017,099
減価償却費	7,042	-	-	-	7,042	1,074	8,117
資本的支出	18,784	-	-	-	18,784	960	19,745

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業.....産業工作機械、情報関連機器・事務用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) 割賦販売事業.....生産設備、建設土木機械、商業設備等の割賦販売業務
- (3) 貸付事業.....金銭の貸付業務、ファクタリング等
- (4) その他の事業.....手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,397百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は61,116百万円であり、その主なものは当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号（平成11年1月22日（企業会計審議会）、平成20年3月10日改正））及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の「消去又は全社」の資産は1,065百万円増加しており、「消去又は全社」の営業費用は9百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引がないため、関連当事者との取引の記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である東芝ファイナンス株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社（5社）の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	670,925百万円
固定資産合計	110,760百万円
流動負債合計	417,413百万円
固定負債合計	336,429百万円
純資産合計	27,842百万円
売上高	214,583百万円
税金等調整前当期純利益	2,034百万円
当期純利益	852百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東芝ファイナンス株式会社	東京都品川区	3,910	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	(所有) 直接 20%	設備の賃貸 割賦販売 役員の兼任	割賦販売取引	230	割賦債権	5,159
									割賦未実現利益	170

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

割賦販売取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東芝ファイナンス株式会社	東京都品川区	3,910	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	(所有) 直接 20%	設備の賃貸 割賦販売 役員の兼任	割賦販売取引	1,088	割賦債権	7,391
									割賦未実現利益	476

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

割賦販売取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である東芝ファイナンス株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社(5社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	597,323百万円
固定資産合計	85,613百万円
流動負債合計	387,577百万円
固定負債合計	264,786百万円
純資産合計	30,572百万円
売上高	216,300百万円
税金等調整前当期純利益	3,789百万円
当期純利益	2,168百万円

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、平成21年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、平成21年3月末において、取引残高のある特別目的会社は18社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は364,958百万円、負債総額(単純合算)は365,029百万円です。なお、一部の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は保有していません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

当連結会計年度における当社と特別目的会社との取引金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	3,050	譲渡益	58
譲渡資産に係る残存部分(注)2	864	分配益	52
事務受託業務(注)3	-	事務受託手数料	2

(注)1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。また、譲渡資産に係る譲渡益は売上高に計上しております。なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、当連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。平成21年3月末現在、譲渡資産に係る残存部分の残高は861百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、平成22年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、平成22年3月末において、取引残高のある特別目的会社は20社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は281,104百万円、負債総額(単純合算)は281,325百万円です。なお、一部の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は保有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

当連結会計年度における当社と特別目的会社との取引金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	4,677	譲渡益	81
譲渡資産に係る残存部分(注)2	573	分配益	46
事務受託業務(注)3	-	事務受託手数料	1

- (注) 1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。また、譲渡資産に係る譲渡益は売上高に計上しております。なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。
2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、当連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。平成22年3月末現在、譲渡資産に係る残存部分の残高は844百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。
3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,509円00銭	1株当たり純資産額	1,709円86銭
1株当たり当期純利益金額	91円90銭	1株当たり当期純利益金額	193円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,348	7,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,348	7,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,434	36,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	126,236	92,634	0.65	-
1年内返済予定の長期借入金	160,106	186,416	0.93	-
1年内返済予定のリース債務	8	7	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	340,440	234,379	1.05	平成23年4月28日～ 平成31年5月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	7	0	-	-
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済予定)	232,700	302,700	0.14	-
債権流動化に伴う支払債務(1年内返済予定)	45,425	42,981	0.66	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定のものを除く)	22,546	9,520	1.51	平成24年5月31日～ 平成26年8月29日
合計	927,471	868,639	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。
2. リース債務については、金利の負担を伴うもの(自社使用設備の調達を目的とするもの)について記載しております。
3. リース債務、長期借入金及びその他有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	0	-
長期借入金	114,438	58,055	21,208	15,737
その他有利子負債	6,934	1,507	1,055	22

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	68,079	66,164	64,479	64,874
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	2,713	3,567	3,331	2,460
四半期純利益金額 (百万円)	1,600	2,191	1,781	1,445
1株当たり四半期 純利益金額(円)	44.21	60.53	49.23	39.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,846	12,839
受取手形	12	11
割賦債権	95,362	85,697
リース債権	345	787
リース投資資産	3, 4, 5 456,228	3, 4, 5 407,183
営業貸付金	3, 5, 9, 11 162,438	3, 5, 9, 11 162,550
その他の営業貸付債権	11 35,883	3, 5, 11 48,532
その他の営業資産	1,591	641
有価証券	13,468	3,769
前渡金	629	973
前払費用	989	854
繰延税金資産	717	513
賃貸料等未収入金	1,734	1,879
未収収益	656	833
関係会社短期貸付金	26,548	33,164
その他	10,148	8,630
貸倒引当金	3,356	3,742
流動資産合計	825,246	765,121
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	11,060	22,091
賃貸資産合計	2 11,060	2 22,091
社用資産		
建物（純額）	1,538	1,469
構築物（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	0	0
器具備品（純額）	143	131
土地	1,322	1,322
社用資産合計	2 3,005	2 2,924
有形固定資産合計	14,065	25,015
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	297	343
賃貸資産合計	297	343
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	2,174	2,234
電話加入権	19	19
その他の無形固定資産合計	2,194	2,253
無形固定資産合計	2,491	2,596

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,834	42,928
関係会社株式	18,474	18,430
その他の関係会社有価証券	2,452	2,452
出資金	0	0
関係会社出資金	1,086	1,086
関係会社長期貸付金	35,656	22,010
破産更生債権等	11 9,339	11 13,319
長期前払費用	1,128	595
繰延税金資産	3,893	3,021
その他	559	1,025
貸倒引当金	596	779
投資その他の資産合計	101,829	104,091
固定資産合計	118,386	131,704
資産合計	943,633	896,826
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,726	4,090
買掛金	26,475	24,518
短期借入金	10 111,163	10 82,490
1年内返済予定の長期借入金	3 129,181	3 157,051
コマーシャル・ペーパー	235,000	305,200
債権流動化に伴う支払債務	3, 8 45,425	3, 8 42,981
リース債務	26,328	20,228
未払金	4,396	3,984
未払費用	1,456	1,242
未払法人税等	1,374	2,240
賃貸料等前受金	1,427	1,581
預り金	873	788
前受収益	498	162
割賦未実現利益	813	556
賞与引当金	239	221
役員賞与引当金	25	30
債務保証損失引当金	861	564
その他	1,565	1,263
流動負債合計	593,830	649,196

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3 273,830	3 177,358
債権流動化に伴う長期支払債務	3, 8 22,546	3, 8 9,520
退職給付引当金	1,503	515
役員退職慰労引当金	80	110
受取保証金	2,515	4,344
その他	102	724
固定負債合計	300,578	192,573
負債合計	894,409	841,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金		
資本準備金	9,680	9,680
資本剰余金合計	9,680	9,680
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	3,715	8,148
利益剰余金合計	28,715	33,148
自己株式	1,078	1,078
株主資本合計	49,077	53,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146	1,560
繰延ヘッジ損益	0	14
評価・換算差額等合計	146	1,545
純資産合計	49,223	55,055
負債純資産合計	943,633	896,826

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
リース売上高	1 218,230	1 185,776
割賦売上高	11,704	8,947
ファイナンス収益	5,062	4,898
その他の売上高	2 1,650	2 1,677
売上高合計	236,648	201,300
売上原価		
リース原価	3 197,513	3 165,695
割賦原価	8,486	6,027
資金原価	4 8,421	4 5,838
その他の売上原価	5 1,685	5 1,108
売上原価合計	216,107	178,669
売上総利益	20,541	22,630
販売費及び一般管理費	6 17,983	6 14,951
営業利益	2,557	7,679
営業外収益		
受取利息	7 1,024	7 1,025
有価証券利息	567	766
受取配当金	7 1,183	7 1,151
業務受託手数料	141	145
その他	280	195
営業外収益合計	3,198	3,285
営業外費用		
支払利息	1,102	833
その他	205	93
営業外費用合計	1,307	927
経常利益	4,447	10,037
特別利益		
投資有価証券売却益	243	38
関係会社株式売却益	1	1
貸倒引当金戻入額	-	65
償却債権取立益	218	-
特別利益合計	463	105

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
リース会計基準の適用に伴う影響額	851	-
投資有価証券売却損	0	2
関係会社株式売却損	0	0
投資有価証券評価損	618	7
関係会社株式評価損	41	16
退職給付制度改定損	-	74
特別損失合計	1,512	101
税引前当期純利益	3,398	10,041
法人税、住民税及び事業税	3,490	4,045
法人税等調整額	2,134	116
法人税等合計	1,355	4,161
当期純利益	2,043	5,880

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,760	11,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,760	11,760
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,680	9,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,680	9,680
資本剰余金合計		
前期末残高	9,680	9,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,680	9,680
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,000	25,000
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	-
当期変動額合計	7,000	-
当期末残高	25,000	25,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,133	3,715
当期変動額		
剰余金の配当	1,461	1,447
別途積立金の積立	7,000	-
当期純利益	2,043	5,880
当期変動額合計	6,418	4,432
当期末残高	3,715	8,148
利益剰余金合計		
前期末残高	28,133	28,715
当期変動額		
剰余金の配当	1,461	1,447
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,043	5,880
当期変動額合計	581	4,432
当期末残高	28,715	33,148
自己株式		
前期末残高	551	1,078
当期変動額		
自己株式の取得	526	0
当期変動額合計	526	0
当期末残高	1,078	1,078

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	49,022	49,077
当期変動額		
剰余金の配当	1,461	1,447
当期純利益	2,043	5,880
自己株式の取得	526	0
当期変動額合計	54	4,432
当期末残高	49,077	53,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,273	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,127	1,413
当期変動額合計	1,127	1,413
当期末残高	146	1,560
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	0	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,273	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,127	1,399
当期変動額合計	1,127	1,399
当期末残高	146	1,545
純資産合計		
前期末残高	50,296	49,223
当期変動額		
剰余金の配当	1,461	1,447
当期純利益	2,043	5,880
自己株式の取得	526	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,127	1,399
当期変動額合計	1,072	5,831
当期末残高	49,223	55,055

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるもの 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成11年1月22日(企業会計審議会)、平成20年3月10日改正))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これらの会計基準等の適用に伴い、従来の市場価格のない有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるもの以外の有価証券となるものは、時価をもって貸借対照表価額とする方法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度末の流動資産は12百万円増加、固定資産は1,052百万円増加、純資産は1,065百万円増加しております。</p> <p>また、従来、一般債権に準じて計上していた一般貸倒引当金を戻し入れたことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 賃貸資産 主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法による金額のほか、賃貸資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。	(1) 賃貸資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 社用資産 定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 器具備品 3～20年</p> <p>(3) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 なお、直接減額した金額は11,648百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により按分した額を発生期の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 社用資産 同左</p> <p>(3) その他の無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 なお、直接減額した金額は14,759百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により按分した額を発生期の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(4) 役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、「執行役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額25百万円(執行役員分)を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(1) リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年 4月 1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、当該制度改定に伴い、特別損失として74百万円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 執行役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額30百万円を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(1) リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 原則として、商品の引渡時にその契約高のうち元本相当額を割賦債権に計上し、支払期日の到来の都度金利相当額を割賦売上高に計上しております。 なお、販売型割賦契約については販売時に割賦売上高と対応する割賦原価の一括計上を行っております。また、期間未到来の割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金、有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の「ファイナンス収益」に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 営業貸付債権の計上方法 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、同会計基準等の適用によりリース債権の流動化に係る会計処理並びに「リース投資資産」に対する一般貸倒引当金の繰入額を変更しております。これらの変更による影響額は、特別損失に「リース会計基準の適用に伴う影響額」としてまとめて計上しており、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース投資資産に対する一般貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権の流動化による譲渡益</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> </table> <p>この結果、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ573百万円増加し、税引前当期純利益は278百万円減少しております。</p> <p>また、前事業年度まで所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引に係る資産を「リース資産」「リース資産前渡金」として表示しておりましたが、当事業年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を「リース投資資産」「前渡金」、オペレーティング・リース取引に係る資産を「賃貸資産」「賃貸資産前渡金」として表示しております。また、前事業年度までレンタル取引に係る資産を「その他の賃貸資産」として表示しておりましたが、当事業年度より「賃貸資産」に含めて表示しております。</p>	リース投資資産に対する一般貸倒引当金繰入額	1,152百万円	リース債権の流動化による譲渡益	300百万円	差引計	851百万円	
リース投資資産に対する一般貸倒引当金繰入額	1,152百万円						
リース債権の流動化による譲渡益	300百万円						
差引計	851百万円						

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで「その他の営業貸付債権」に含めて表示していた有価証券に該当しない信託受益権について、他の科目に含まれない営業目的の資産として区分するため、当事業年度より「その他の営業資産」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「その他の営業貸付債権」に含まれる「その他の営業資産」の金額は200百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度までリース契約の解約等に伴う解約損害金、賃貸資産の処分による売上高を「その他の売上高」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「リース売上高」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「リース売上高」に含まれる当該金額は15,749百万円であり、前事業年度の「その他の売上高」に含まれる当該金額は17,669百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業取引に係る受取手数料を「受取手数料」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他の売上高」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他の売上高」に含まれる当該金額は792百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度までリース契約の解約等に伴う原価、賃貸資産の処分による原価を「その他の売上原価」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「リース原価」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「リース原価」に含まれる当該金額は11,821百万円であり、前事業年度の「その他の売上原価」に含まれる当該金額は14,204百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸倒引当金)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、金銭債権として取り扱うこととなった「リース投資資産」に対して、新たに一般貸倒引当金を計上しております。</p> <p>これに伴い、期首「リース投資資産」に対する貸倒引当金繰入額1,152百万円を「リース会計基準の適用に伴う影響額」に含め特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>また、一般債権に対する回収不能見込額の算定については、従来、倒産確率を基礎として予想損失額を算定する方法を採用していましたが、貸倒実績額に関する情報が整備されたことから、当事業年度より、貸倒実績額により算出された将来の予想損失率に基づいて予想損失額を算定する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、当事業年度において販売費及び一般管理費に計上した貸倒引当金繰入額は475百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース投資資産に基づく預り手形 8,053百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 28,647百万円</p> <p>その他の預り手形 144百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 18,759百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,173百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>リース投資資産 50,223百万円</p> <p>営業貸付金 866百万円</p> <hr/> <p>計 51,089百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 101百万円</p> <p>債権流動化に伴う支払債務 23,870百万円</p> <p>長期借入金 836百万円</p> <p>債権流動化に伴う長期支払債務 22,330百万円</p> <hr/> <p>計 47,138百万円</p> <p>4. 譲渡担保予約に付しているリース投資資産</p> <p>リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース投資資産が23,867百万円あります。</p> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>リース投資資産 46,172百万円</p> <p>営業貸付金 60,067百万円</p> <p>なお、この他に関係会社に対する資産が16,484百万円、関係会社に対する負債が6,941百万円あります。</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース投資資産に基づく預り手形 6,073百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 22,147百万円</p> <p>その他の預り手形 196百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 17,817百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,246百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>リース投資資産 27,518百万円</p> <p>営業貸付金 779百万円</p> <p>その他の営業貸付債権 448百万円</p> <hr/> <p>計 28,746百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 101百万円</p> <p>債権流動化に伴う支払債務 13,981百万円</p> <p>長期借入金 735百万円</p> <p>債権流動化に伴う長期支払債務 9,520百万円</p> <hr/> <p>計 24,338百万円</p> <p>4. 譲渡担保予約に付しているリース投資資産</p> <p>リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース投資資産が24,371百万円あります。</p> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>リース投資資産 31,090百万円</p> <p>営業貸付金 74,308百万円</p> <p>その他の営業貸付債権 12,692百万円</p> <p>なお、この他に関係会社に対する資産が8,198百万円、関係会社に対する負債が7,127百万円あります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)みずほコーポレート銀行 *2</td><td style="text-align: right;">8,150百万円</td></tr> <tr><td>みずほファクター(株) *1</td><td style="text-align: right;">3,188百万円</td></tr> <tr><td>(株)みずほ銀行 *2</td><td style="text-align: right;">1,490百万円</td></tr> <tr><td>シーメンスファイナンシャル サービス(株) *2</td><td style="text-align: right;">1,121百万円</td></tr> <tr><td>イー・ギャランティ(株) *1</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>その他45社</td><td style="text-align: right;">3,426百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,464百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社及び従業員の保証債務(含む保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">IBJ Leasing(UK)Ltd.</td><td style="text-align: right;">5,260百万円</td></tr> <tr><td>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">3,750百万円</td></tr> <tr><td>Orion Line Shipping S.A.</td><td style="text-align: right;">3,889百万円</td></tr> <tr><td>その他の関係会社2社</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,508百万円</td></tr> </table> <p>(1)と(2)の計 32,972百万円</p> <p>債務保証損失引当金 861百万円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 32,111百万円</p> <p>*1 みずほファクター(株)及びイー・ギャランティ(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。</p> <p>*2 (株)みずほコーポレート銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。</p> <p>7. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は18,466百万円であります。</p> <p>8. 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務</p> <p>債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化等による資金調達額であります。</p> <p>なお、これに伴い譲渡したリース債権等の残高は、79,803百万円であります。</p>	(株)みずほコーポレート銀行 *2	8,150百万円	みずほファクター(株) *1	3,188百万円	(株)みずほ銀行 *2	1,490百万円	シーメンスファイナンシャル サービス(株) *2	1,121百万円	イー・ギャランティ(株) *1	1,087百万円	その他45社	3,426百万円	計	18,464百万円	IBJ Leasing(UK)Ltd.	5,260百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	3,750百万円	Orion Line Shipping S.A.	3,889百万円	その他の関係会社2社	859百万円	従業員	747百万円	計	14,508百万円	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)みずほコーポレート銀行 *2</td><td style="text-align: right;">4,550百万円</td></tr> <tr><td>みずほファクター(株) *1</td><td style="text-align: right;">2,437百万円</td></tr> <tr><td>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *2</td><td style="text-align: right;">1,560百万円</td></tr> <tr><td>(株)みずほ銀行 *2</td><td style="text-align: right;">1,092百万円</td></tr> <tr><td>シーメンスファイナンシャル サービス(株) *2</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> <tr><td>その他45社</td><td style="text-align: right;">3,611百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,154百万円</td></tr> </table> <p>(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">IBJ Leasing(UK)Ltd.</td><td style="text-align: right;">2,236百万円</td></tr> <tr><td>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">4,744百万円</td></tr> <tr><td>Orion Line Shipping S.A.</td><td style="text-align: right;">3,304百万円</td></tr> <tr><td>その他の関係会社3社</td><td style="text-align: right;">3,538百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,517百万円</td></tr> </table> <p>(1)と(2)の計 28,672百万円</p> <p>債務保証損失引当金 564百万円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 28,107百万円</p> <p>*1 みずほファクター(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。</p> <p>*2 (株)みずほコーポレート銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。</p> <p>7. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は21,895百万円であります。</p> <p>8. 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務</p> <p>債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化等による資金調達額であります。</p> <p>なお、これに伴い譲渡したリース債権等の残高は、61,322百万円であります。</p>	(株)みずほコーポレート銀行 *2	4,550百万円	みずほファクター(株) *1	2,437百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *2	1,560百万円	(株)みずほ銀行 *2	1,092百万円	シーメンスファイナンシャル サービス(株) *2	902百万円	その他45社	3,611百万円	計	14,154百万円	IBJ Leasing(UK)Ltd.	2,236百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	4,744百万円	Orion Line Shipping S.A.	3,304百万円	その他の関係会社3社	3,538百万円	従業員	694百万円	計	14,517百万円
(株)みずほコーポレート銀行 *2	8,150百万円																																																				
みずほファクター(株) *1	3,188百万円																																																				
(株)みずほ銀行 *2	1,490百万円																																																				
シーメンスファイナンシャル サービス(株) *2	1,121百万円																																																				
イー・ギャランティ(株) *1	1,087百万円																																																				
その他45社	3,426百万円																																																				
計	18,464百万円																																																				
IBJ Leasing(UK)Ltd.	5,260百万円																																																				
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	3,750百万円																																																				
Orion Line Shipping S.A.	3,889百万円																																																				
その他の関係会社2社	859百万円																																																				
従業員	747百万円																																																				
計	14,508百万円																																																				
(株)みずほコーポレート銀行 *2	4,550百万円																																																				
みずほファクター(株) *1	2,437百万円																																																				
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *2	1,560百万円																																																				
(株)みずほ銀行 *2	1,092百万円																																																				
シーメンスファイナンシャル サービス(株) *2	902百万円																																																				
その他45社	3,611百万円																																																				
計	14,154百万円																																																				
IBJ Leasing(UK)Ltd.	2,236百万円																																																				
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	4,744百万円																																																				
Orion Line Shipping S.A.	3,304百万円																																																				
その他の関係会社3社	3,538百万円																																																				
従業員	694百万円																																																				
計	14,517百万円																																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>9. 貸付業務における貸出コミットメント 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>10. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行41行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">238,880百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">106,651百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">132,228百万円</td> </tr> </table> <p>11. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 5,549百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息の計上をしなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	貸出コミットメントの総額	810百万円	貸出実行残高	459百万円	差引額	350百万円	当座貸越極度額	238,880百万円	借入実行残高	106,651百万円	差引額	132,228百万円	<p>9. 貸付業務における貸出コミットメント 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>10. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行34行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">222,380百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">73,090百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">149,289百万円</td> </tr> </table> <p>11. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 6,577百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息の計上をしなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	貸出コミットメントの総額	829百万円	貸出実行残高	323百万円	差引額	505百万円	当座貸越極度額	222,380百万円	借入実行残高	73,090百万円	差引額	149,289百万円
貸出コミットメントの総額	810百万円																								
貸出実行残高	459百万円																								
差引額	350百万円																								
当座貸越極度額	238,880百万円																								
借入実行残高	106,651百万円																								
差引額	132,228百万円																								
貸出コミットメントの総額	829百万円																								
貸出実行残高	323百万円																								
差引額	505百万円																								
当座貸越極度額	222,380百万円																								
借入実行残高	73,090百万円																								
差引額	149,289百万円																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(2) 延滞債権 205百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 541百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(2) 延滞債権 1,648百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 15百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ファイナンス・リース料収入</td> <td>188,313百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td>13,454百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売上及び解約損害金</td> <td>15,749百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース手数料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース料収入</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,230百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他の売上高は、営業取引に係る受取手数料、受取保証料等であります。</p> <p>3. リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ファイナンス・リース原価</td> <td>184,037百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価</td> <td>5,780百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td>5,799百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース原価</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,513百万円</td> </tr> </table> <p>4. 資金原価は、「重要な会計方針」6(3)に記載している金融費用であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>8,529百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>8,421百万円</td> </tr> </table> <p>5. その他の売上原価は、営業取引に係る支払手数料等であります。</p>	ファイナンス・リース料収入	188,313百万円	オペレーティング・リース料収入	13,454百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	15,749百万円	転リース手数料	21百万円	その他のリース料収入	691百万円	計	218,230百万円	ファイナンス・リース原価	184,037百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	5,780百万円	固定資産税等諸税	5,799百万円	保険料	912百万円	その他のリース原価	983百万円	計	197,513百万円	支払利息	8,529百万円	受取利息	107百万円	差引計	8,421百万円	<p>1. リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ファイナンス・リース料収入</td> <td>156,533百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td>13,155百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売上及び解約損害金</td> <td>15,428百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース手数料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース料収入</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185,776百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ファイナンス・リース原価</td> <td>153,205百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価</td> <td>5,888百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td>4,969百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース原価</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,695百万円</td> </tr> </table> <p>4. 資金原価は、「重要な会計方針」6(3)に記載している金融費用であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>5,846百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>5,838百万円</td> </tr> </table> <p>5. 同左</p>	ファイナンス・リース料収入	156,533百万円	オペレーティング・リース料収入	13,155百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	15,428百万円	転リース手数料	20百万円	その他のリース料収入	638百万円	計	185,776百万円	ファイナンス・リース原価	153,205百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	5,888百万円	固定資産税等諸税	4,969百万円	保険料	767百万円	その他のリース原価	864百万円	計	165,695百万円	支払利息	5,846百万円	受取利息	8百万円	差引計	5,838百万円
ファイナンス・リース料収入	188,313百万円																																																												
オペレーティング・リース料収入	13,454百万円																																																												
賃貸資産売上及び解約損害金	15,749百万円																																																												
転リース手数料	21百万円																																																												
その他のリース料収入	691百万円																																																												
計	218,230百万円																																																												
ファイナンス・リース原価	184,037百万円																																																												
オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	5,780百万円																																																												
固定資産税等諸税	5,799百万円																																																												
保険料	912百万円																																																												
その他のリース原価	983百万円																																																												
計	197,513百万円																																																												
支払利息	8,529百万円																																																												
受取利息	107百万円																																																												
差引計	8,421百万円																																																												
ファイナンス・リース料収入	156,533百万円																																																												
オペレーティング・リース料収入	13,155百万円																																																												
賃貸資産売上及び解約損害金	15,428百万円																																																												
転リース手数料	20百万円																																																												
その他のリース料収入	638百万円																																																												
計	185,776百万円																																																												
ファイナンス・リース原価	153,205百万円																																																												
オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	5,888百万円																																																												
固定資産税等諸税	4,969百万円																																																												
保険料	767百万円																																																												
その他のリース原価	864百万円																																																												
計	165,695百万円																																																												
支払利息	5,846百万円																																																												
受取利息	8百万円																																																												
差引計	5,838百万円																																																												

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>6. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,099百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与・手当</td><td>3,681百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>239百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>598百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td>861百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,215百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,223百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td>799百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>452百万円</td></tr> </table> <p>7. 関係会社との取引高</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>1,024百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>664百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7,099百万円	従業員給与・賞与・手当	3,681百万円	賞与引当金繰入額	239百万円	役員賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	249百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	福利厚生費	598百万円	債務保証損失引当金繰入額	861百万円	賃借料	1,215百万円	支払手数料	1,223百万円	ソフトウェア償却	799百万円	社用資産減価償却費	93百万円	雑費	452百万円	受取利息	1,024百万円	受取配当金	664百万円	<p>6. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,200百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与・手当</td><td>3,743百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>224百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>597百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,188百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,096百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td>803百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>411百万円</td></tr> </table> <p>7. 関係会社との取引高</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>1,025百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>680百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,200百万円	従業員給与・賞与・手当	3,743百万円	賞与引当金繰入額	221百万円	役員賞与引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	224百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	福利厚生費	597百万円	賃借料	1,188百万円	支払手数料	1,096百万円	ソフトウェア償却	803百万円	社用資産減価償却費	84百万円	雑費	411百万円	受取利息	1,025百万円	受取配当金	680百万円
貸倒引当金繰入額	7,099百万円																																																										
従業員給与・賞与・手当	3,681百万円																																																										
賞与引当金繰入額	239百万円																																																										
役員賞与引当金繰入額	25百万円																																																										
退職給付費用	249百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																										
福利厚生費	598百万円																																																										
債務保証損失引当金繰入額	861百万円																																																										
賃借料	1,215百万円																																																										
支払手数料	1,223百万円																																																										
ソフトウェア償却	799百万円																																																										
社用資産減価償却費	93百万円																																																										
雑費	452百万円																																																										
受取利息	1,024百万円																																																										
受取配当金	664百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	5,200百万円																																																										
従業員給与・賞与・手当	3,743百万円																																																										
賞与引当金繰入額	221百万円																																																										
役員賞与引当金繰入額	29百万円																																																										
退職給付費用	224百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																										
福利厚生費	597百万円																																																										
賃借料	1,188百万円																																																										
支払手数料	1,096百万円																																																										
ソフトウェア償却	803百万円																																																										
社用資産減価償却費	84百万円																																																										
雑費	411百万円																																																										
受取利息	1,025百万円																																																										
受取配当金	680百万円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	300,096	350,122	-	650,218
合計	300,096	350,122	-	650,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350,122株は、単元未満株式の買取りによる増加122株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加350,000株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	650,218	35	-	650,253
合計	650,218	35	-	650,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加35株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	車輛及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	117	125	242
減価償却累計額相当額	67	72	139
減損損失累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	50	52	102

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

一年以内	一年超	合計
44	57	102

リース資産減損勘定の残高

- 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	53百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	53百万円
減損損失	- 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当する取引はありません。

2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	489,033百万円
見積残存価額部分	- 百万円
受取利息相当額	32,804百万円
合計	456,228百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	80百万円	171,087百万円
1年超2年以内	78百万円	123,493百万円
2年超3年以内	77百万円	85,691百万円
3年超4年以内	77百万円	53,783百万円
4年超5年以内	42百万円	33,962百万円
5年超	18百万円	21,015百万円
合計	373百万円	489,033百万円

(3) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首簿価として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が8,614百万円少なく計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
5,416	5,072	10,489

3. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権	- 百万円
リース投資資産	26,333百万円
リース債務	26,328百万円

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	車輛及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	117	112	229
減価償却累計額相当額	88	85	173
減損損失累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	29	27	56

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
34	22	56

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	44百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	44百万円
減損損失	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当する取引はありません。

2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	433,527百万円
見積残存価額部分	117百万円
受取利息相当額	26,460百万円
合計	407,183百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	209百万円	158,184百万円
1年超2年以内	194百万円	106,679百万円
2年超3年以内	182百万円	74,854百万円
3年超4年以内	143百万円	51,057百万円
4年超5年以内	70百万円	21,745百万円
5年超	37百万円	21,004百万円
合計	837百万円	433,527百万円

(3) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首簿価として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が2,081百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
5,903	5,571	11,475

3. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権	- 百万円
リース投資資産	20,223百万円
リース債務	20,228百万円

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式14,006百万円、関連会社株式4,423百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>3,275</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>532</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>486</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>350</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>242</td></tr> <tr><td>その他</td><td>632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,519</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,038</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>リース投資資産</td><td>295</td></tr> <tr><td>その他</td><td>132</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,610</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	3,275	有価証券評価損	532	退職給付引当金超過額	486	債務保証損失引当金	350	減価償却超過額	242	その他	632	繰延税金資産小計	5,519	評価性引当額	481	繰延税金資産合計	5,038	リース投資資産	295	その他	132	繰延税金負債合計	427	繰延税金資産の純額	4,610	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>3,029</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>533</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>416</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>339</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>229</td></tr> <tr><td>その他</td><td>875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,424</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,920</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>961</td></tr> <tr><td>リース債権譲渡益</td><td>240</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td>177</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,534</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	3,029	有価証券評価損	533	退職給付引当金超過額	416	減価償却超過額	339	債務保証損失引当金	229	その他	875	繰延税金資産小計	5,424	評価性引当額	504	繰延税金資産合計	4,920	その他有価証券評価差額金	961	リース債権譲渡益	240	リース投資資産	177	その他	5	繰延税金負債合計	1,385	繰延税金資産の純額	3,534
貸倒引当金超過額	3,275																																																								
有価証券評価損	532																																																								
退職給付引当金超過額	486																																																								
債務保証損失引当金	350																																																								
減価償却超過額	242																																																								
その他	632																																																								
繰延税金資産小計	5,519																																																								
評価性引当額	481																																																								
繰延税金資産合計	5,038																																																								
リース投資資産	295																																																								
その他	132																																																								
繰延税金負債合計	427																																																								
繰延税金資産の純額	4,610																																																								
貸倒引当金超過額	3,029																																																								
有価証券評価損	533																																																								
退職給付引当金超過額	416																																																								
減価償却超過額	339																																																								
債務保証損失引当金	229																																																								
その他	875																																																								
繰延税金資産小計	5,424																																																								
評価性引当額	504																																																								
繰延税金資産合計	4,920																																																								
その他有価証券評価差額金	961																																																								
リース債権譲渡益	240																																																								
リース投資資産	177																																																								
その他	5																																																								
繰延税金負債合計	1,385																																																								
繰延税金資産の純額	3,534																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,359円82銭	1株当たり純資産額 1,520円93銭
1株当たり当期純利益金額 56円09銭	1株当たり当期純利益金額 162円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,043	5,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,043	5,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,434	36,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	興和不動産(株)	11,805	1,333
		(株)滋賀銀行	1,018,000	600
		生化学工業(株)	589,968	576
		常和ホールディングス(株)	450,000	544
		みずほ信託銀行(株)	4,441,000	417
		DOWAホールディングス(株)	736,050	414
		みずほ証券(株)	1,267,000	375
		飯野海運(株)	550,000	342
		(株)アクティオ	220,000	308
		(株)商工組合中央金庫	3,000,000	300
		西部石油(株)	120,000	287
		三菱鉛筆(株)	154,000	213
		(株)東京都民銀行	161,300	200
		須賀工業(株)	500,000	200
		エリーパワー(株)	307,000	199
		大日精化工業(株)	537,000	192
		理研計器(株)	302,000	191
		(株)証券ジャパン	279,560	180
		共立(株)	161,000	170
		キッセイ薬品工業(株)	83,053	161
		中泰租賃股?有限公司	3,333,333	151
		ニチレキ(株)	304,000	133
		長野計器(株)	199,663	124
		日本物産(株)	66,000	122
		(株)池田泉州ホールディングス	710,400	120
		(株)エスケーエレクトロニクス	1,500	118
その他81銘柄	5,248,952	2,015		
		計	24,752,584	9,997

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	KWエメラルド特定目的会社 第1回B号一般担保付特定社債	975
		その他1銘柄	100
		小計	1,075
投資有価証券	その他有価証券	KF1特定目的会社第1回一般担保付特定社債	5,000
		(株)東芝第1回利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)	4,000
		京橋ホールディング特定目的会社 第2回B号特定社債	3,000
		特定目的会社ジュピテル 第1回B号一般担保付特定社債	2,138
		京橋ホールディング特定目的会社 第2回C号特定社債	1,500
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. Series.808	930
		錦一丁目特定目的会社 第1回B号一般担保付特定社債	500
		(株)長野銀行第1回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	300
		小計	17,369
計		18,444	20,187

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びこれに類する組合 への出資)	
		合同会社AD1 A-1号匿名組合	-
		(株)すみれインベストメント匿名組合	-
		その他1銘柄	-
		(信託の受益権)	
		売掛債権信託劣後受益権(3銘柄)	-
		小計	-
			2,673

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(海外特別目的会社が発行する優先出資証券)		
		SD Preferred Capital Limited ユーロ円建交換権付永久優先出資証券	30口	3,000
		(資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券)		
		ケーエージー・フォーティーン・インベストメント特定目的会社 第1回シニアA号優先出資証券	47,802口	2,390
		ケーエージー・エイト・インベストメント特定目的会社 第1回A号優先出資証券	40,688口	2,034
		(投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資)		
		合同会社ライスプラントA号匿名組合	-	1,500
		合同会社エス・シー・ホールディングス 優先匿名組合B号	-	1,030
		東京建物インベスト・プラス コーポレート1匿名組合	-	1,000
		船舶投資ファンド1号匿名組合	-	626
		コマーシャルインベストメント合同会社 匿名組合	-	461
		合同会社エス・シー・ホールディングス 優先匿名組合A-2号	-	420
		ディーアイティー第一号投資事業有限責任組合	100口	417
		(有)ACGレジデンシャル・プロパティーズ 匿名組合	-	190
		SBIライフサイエンス・テクノロジー2号 投資事業有限責任組合	2口	181
		NIFSMBC-B2007投資事業有限責任組合	5口	165
		Evergreen Partners Partnership Fund , L.P.	1口	138
		その他5銘柄	-	256
		(一般社団法人等への出資)		
		その他2銘柄	-	26
		小計	-	13,839
計	-	16,512		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
1. 賃貸資産							
情報関連機器・事務用機器	23,972	1,505	5,571	19,907	16,025	3,529	3,881
産業工作機械	2,101	129	-	2,231	820	504	1,410
土木建設機械	3,136	2,356	853	4,640	766	735	3,874
輸送用機器	578	503	66	1,015	182	128	833
医療機器	0	-	-	0	0	0	0
商業・サービス業用機械設備	2	-	-	2	2	0	-
その他	25	12,089	4	12,110	19	14	12,091
賃貸資産計	29,819	16,585	6,495	39,908	17,817	4,912	22,091
2. 社用資産							
建物	3,548	0	0	3,548	2,078	69	1,469
構築物	2	-	-	2	1	0	0
機械及び装置	0	-	-	0	0	0	0
器具備品	305	1	10	297	165	14	131
土地	1,322	-	-	1,322	-	-	1,322
社用資産計	5,179	2	11	5,170	2,246	83	2,924
有形固定資産計	34,998	16,587	6,506	45,079	20,063	4,996	25,015
無形固定資産							
1. 賃貸資産	1,328	231	262	1,297	954	182	343
2. その他の無形固定資産							
ソフトウェア	12,733	863	-	13,597	11,362	803	2,234
電話加入権	38	-	-	38	19	0	19
その他の無形固定資産計	12,772	863	-	13,635	11,382	803	2,253
無形固定資産計	14,101	1,094	262	14,933	12,336	985	2,596
長期前払費用	1,138	273	812	599	4	3	595

(注) 賃貸資産(有形及び無形固定資産)の当期増加額は、賃貸資産の購入によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,953	4,521	100	3,853	4,521
賞与引当金	239	221	239	-	221
役員退職慰労引当金	80	44	14	-	110
役員賞与引当金	25	30	24	0	30
債務保証損失引当金	861	564	292	568	564

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額3,844百万円及び債権回収による取崩額8百万円であります。
2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。
3. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

・資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	543
普通預金	12,295
計	12,838
合計	12,839

ロ．受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マキナ	7
アイテム・ジャパン(株)	1
コマツ建機販売(株)	1
(株)リンク	0
遠州共栄運輸(株)	0
その他	0
合計	11

(2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1
平成22年5月	0
平成22年6月	0
平成22年7月以降	8
合計	11

八．割賦債権

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東芝ファイナンス(株)	5,159
(株)SUMCO	4,030
富士重工業(株)	2,559
十八総合リース(株)	1,774
日本冶金工業(株)	1,589
その他	70,583
合計	85,697

(2) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1年以内	33,720
2年以内	22,552
3年以内	14,942
4年以内	9,608
5年以内	4,323
5年超	5,214
小計	90,362
受取利息相当額	4,664
合計	85,697

二．リース投資資産

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ジャトコ(株)	25,292
シャープファイナンス(株)	22,400
日産リース(株)	17,726
(株)東芝	8,786
ティー・シー・リーシング・2(有)	8,200
その他	318,471
小計	400,878
第三者保証残存価額	6,188
見積残存価額	117
合計	407,183

(2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	158,184
2年以内	106,679
3年以内	74,854
4年以内	51,057
5年以内	21,745
5年超	21,004
小計	433,527
見積残存価額	117
受取利息相当額	26,460
合計	407,183

ホ. 営業貸付金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Cygnus Line Shipping S.A.	62,667
みずほ信託銀行株	21,879
合同会社レゾリューション	7,380
Draco Line Shipping S.A.	3,732
ポルックス・ファンディング(有)	3,503
その他	63,387
合計	162,550

(2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	32,115
2年以内	32,835
3年以内	25,874
4年以内	16,181
5年以内	13,736
5年超	41,807
合計	162,550

へ．その他の営業貸付債権

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友不動産㈱	14,814
八重洲リース㈱	7,216
ジーイーキャピタル・アセット・ファイナンス㈱	6,187
東芝ファイナンス㈱	5,475
アーセナルアセット特定目的会社	4,020
その他	10,817
合計	48,532

(2) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1年以内	30,702
2年以内	9,233
3年以内	4,008
4年以内	2,051
5年以内	1,007
5年超	1,528
合計	48,532

．負債の部

イ．支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東日本コベルコ建機㈱	240
コマツ建機販売㈱	185
ナラサキ産業㈱	178
三菱ふそうトラック・バス㈱	172
日本車輛製造㈱	159
その他	3,152
合計	4,090

(2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,307
平成22年5月	1,079
平成22年6月	1,066
平成22年7月以降	637
合計	4,090

ロ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
ティー・シー・リーシング・2(有)	6,543
北海道空港(株)	1,593
芙蓉総合リース(株)	849
三機工業(株)	816
イーフロント・リーシング(有)	601
その他	14,114
合計	24,518

ハ. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,090
(株)三井住友銀行	10,000
(株)千葉銀行	9,000
(株)静岡銀行	6,500
(株)りそな銀行	5,000
(株)常陽銀行	4,000
その他	37,900
合計	82,490

ニ. 1年内返済予定の長期借入金

「ト. 長期借入金」に記載しております。

ホ．コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）	用途
平成22年4月	114,900	賃貸資産購入資金等
平成22年5月	100,500	〃
平成22年6月	77,800	〃
平成22年7月	12,000	〃
合計	305,200	

へ．債権流動化に伴う支払債務

「チ．債権流動化に伴う長期支払債務」に記載しております。

ト．長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）	うち一年以内返済予定額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	80,165	46,405
農林中央金庫	17,360	2,640
信金中央金庫	16,870	3,690
住友信託銀行(株)	16,464	5,511
みずほ信託銀行(株)	13,704	8,936
その他	189,845	89,869
合計	334,410	157,051

チ．債権流動化に伴う長期支払債務

支払期限	金額（百万円）	用途
1年以内	42,981	賃貸資産等購入資金
2年以内	6,934	〃
3年以内	1,507	〃
4年以内	1,055	〃
4年超	22	〃
合計	52,501	

(注) 支払期限が1年以内のものは、流動負債の「債権流動化に伴う支払債務」に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店	
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
取次所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ibjl.co.jp/	
株主に対する特典	株主優待	
	(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主	
	(2) 優待内容	
	連続保有期間 2期末満	100株以上保有の株主に一律3,000円相当の図書カードを贈呈
	連続保有期間 2期以上 ()	100株以上保有の株主に一律4,000円相当の図書カードを贈呈
	() 連続保有期間2期以上の確認は、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末と同一株主番号で連続して記録された株主といたしません。	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は平成22年3月31日現在、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成21年9月17日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月6日関東財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月5日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書（社債）

平成21年11月6日関東財務局長に提出。

平成22年2月5日関東財務局長に提出。

平成22年2月24日関東財務局長に提出。

平成22年3月16日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成22年2月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（提出会社の債権等について取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合）に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法について、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、興銀リース株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、興銀リース株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、興銀リース株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、興銀リース株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法について、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。